

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	7日			
					点検日	年	月	日			
事務事業名	各種団体補助事業			事業類型	団体補助						
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	生活福祉G		記入者氏名	山田 明						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり			■ 実施計画対象事業						
	施策名	1 家庭や地域で支えあう福祉環境を整える									
	基本事業名	1 地域で支えあう環境の充実									
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市補助金等交付規則				
		03	01	01	各種団体補助事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 社会福祉活動を円滑に遂行するため、公益上必要と認め る福祉団体に補助金を交付し、市役所と連携して安心して 暮らせる地域福祉の推進を図る。					【業務内容】 ○ 補助金の交付等に係る事務 (要望書、実績報告書、補助金交付等) ○ 活動内容や対象経費等を精査・検証し、適正な補助金の 執行について助言・指導						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
○那珂市社会福祉協議会 ○市内の社会福祉団体		補助金交付団体数				団体	4.	4.	4.	4.	4.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
○各福祉団体に対し、運営費等経費の 一部を補助する。 ○活動内容や対象経費等を精査・検証 し、適正な補助金の執行について、助 言・指導等を行う。		補助金交付額(市民生委員 児童委員協議会)				千円	7035.	8610.	7035.	7035.	8610.
		補助金交付額(市社会福祉 協議会)				千円	60000.	60000.	57000.	57000.	57000.
		補助金交付額(市遺族会)				千円	78.	78.	678.	78.	78.
		補助金交付額(市ボラン ティア連絡協議会)				千円	180.	180.	180.	180.	180.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
○積極的な活動の推進と組織の活性化が 図られる。 ○地域福祉活動の促進が図られる。		活動日数(市民生委員児童 委員協議会)				日	16333.	16512.	16500.	16500.	16500.
		事業数(市社会福祉協議 会)				事業	34.	33.	33.	33.	33.
		活動日数(市遺族会)				日	17.	14.	14.	14.	14.
		活動日数(市ボラン ティア連絡協議会)				日	21.	21.	21.	21.	21.
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)	千円	67,293	68,868	64,893	64,293	65,868	0				
人件費	正規職員	千円	798	2,215	5,485	5,485	5,485	1,15人			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	798	2,215	5,485	5,485	5,485	1,15人			
	投入量(A)+(B)	千円	68,091	71,083	70,378	69,778	71,353				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		・公益上必要と認める福祉関係団体の活動を助長し、地域福祉の向上を図るため、補助金を交付する。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・市民が抱える問題が、多様化、複雑化してきており、社会福祉協議会の事業が多岐にわたっている。また、民生委員・児童委員の活動量が年々増加してきている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・地域福祉を推進するうえで必要不可欠な団体であり、助成により運営の安定化が図られている。 ・より一層のコスト削減意識、効率的な事務執行を求めらるべきである。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(予算への反映)
	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が当該福祉団体に補助金を交付することにより、団体活動を活発化させ、地域の特性を生かした活動を実施することにより地域福祉の向上が図れるため妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 少ない経費で、効率的な運営が行われている。地域福祉を推進していくための福祉団体であり、その有効性は明確である。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他の類似事業はなく、統廃合の余地はない。休止した場合、福祉団体の運営を悪化させるため、地域福祉活動の衰退につながり、市民への損失に繋がる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 社会的諸情勢の変化等による多様な福祉ニーズに応えるため、地域福祉の増進を図っていることから、事業費削減の余地はない。事業内容等に変化があってもその事務量は変化せず、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 各団体の事業に充てる受益者の負担としては妥当である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)	

(3) 外部評価(外部評価委員会)が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	9日			
事務事業名	各種団体補助事業				事業類型	補助金						
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	秋山 雄一郎							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)				第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり							
	施策名				3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える							
	基本事業名				3 社会参加への支援の充実							
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	03	事業名	各種団体補助事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要												
【全体概要】 障がい関係団体に対して補助金を交付し、団体運営及び事業活動を支援することにより、地域の障がい福祉の向上を図る。						【業務内容】 補助金の交付及び実績報告に係る事務。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
障がい児者、保護者、教育関係者、児童生徒の父母等						団体数	団体	3	3	3	3	3
								0	0	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
障がい児者本人及び保護者における地域福祉の向上と、地域におけるノーマライゼーションの定着を図るべく、関係団体に補助金を交付する。						補助金交付額(身体障害者の会)	千円	230	230	230	230	230
						補助金交付額(障がい児者親の会)	千円	59	59	59	59	59
						補助金交付額(手をつなぐ育成会)	千円	52	52	52	52	52
								0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
対象者が、情報や環境を共有することにより地域生活への不安を払拭し、障がい児者への理解を深める。						活動回数(身体障害者の会)	回	18	16	17	18	19
						活動回数(障がい児者親の会)	回	22	18	19	20	21
						活動回数(手をつなぐ育成会)	回	11	12	13	14	15
								0	0	0	0	0
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	39	31	10	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	302	310	331	341	341	0	0	0	
事業費計(A)		千円	341	341	341	341	341	341	0	0		
人件費	正規職員	千円	1,165	0.19人	1,505	0.25人	1,505	0.25人	1,505	0.25人		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	1,165	1,505	1,505	1,505	1,505	1,505				
投入量(A)+(B)		千円	1,506	1,846	1,846	1,846	1,846	1,846				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			障がい児者本人及び保護者における地域福祉の向上と、地域におけるノーマライゼーションの定着を図るため、補助金を交付する。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			障がい児者親の会は世代交代が順調に進んでいるが、身体障害者の会は高齢化が進んでいる。H28.4月より障害者差別解消法、改正障害者雇用促進法が施行され、障がい者をめぐる社会的状況は転換期にある。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			身体障害者の会については、会員の高齢化が進み、活発な活動が行いづらくなりつつあると団体内部の意見がある。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>各団体とも活動内容の更なる充実を図る必要がある。特に身体障害者の会は高齢化が進み、身体・視覚・聴覚部会の考え方に差が見られる。団体事務局の専任担当者との協議し、新規会員の募集等による世代交代の促進や持続可能な活動内容への見直し等、活性化の取組みを促した。</p>	(予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input style="width: 50px; text-align: center;" type="text"/> 千円) <li style="padding-left: 20px;">(人件費 <input style="width: 50px; text-align: center;" type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input style="width: 50px; text-align: center;" type="text"/> 千円) <li style="padding-left: 20px;">(人件費 <input style="width: 50px; text-align: center;" type="text"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的・妥当性評価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ ■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>障がい児者及び保護者が地域福祉の向上や地域のノーマライゼーションの定着を図るため自ら行う活動については、市が主体となって支援すべきである。市以外に他に財政的支援を行う団体等はなく、安定的な団体運営を確保する上で、市が団体に補助金を交付する必要性は高い。</p>
有効性評価	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？ □ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>各団体とも安定的な団体運営を継続できているが、28年度は2団体が前年度を下回る活動実績となった。活動を再活性化させ、成果を回復・向上させていく必要がある。</p>
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ ■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <ul style="list-style-type: none"> ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 当該事業は障がい者団体に対して支援を行うものであり、団体の特性上、他の各種団体補助事業との統廃合は難しい。また、各団体の財政状況は会費以外は市補助金に依存する割合が大きく、廃止又は休止した場合は、団体の運営活動に大きな支障が出ると思われる。障がい児者への市の姿勢も問われることとなる。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <ul style="list-style-type: none"> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ ■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <ul style="list-style-type: none"> ■ 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 有効性評価の判定理由に記載のとおり、事業費削減の余地はない。人件費についても、各団体へ補助金を交付する事業であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ ■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <ul style="list-style-type: none"> □ 受益者負担を求める事業ではない 各団体とも市補助金充当先の事業内容は適正である。また、会費の他、活動内容に応じて自己負担金を徴収している。

3 計画の部(PLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) <p>各団体が今後も安定的に運営されるとともに、さらなる活動の活性化と内容の充実を行っていきけるよう、団体事務局を通じて、具体的に実効性のある指導・助言を行っていきたい。</p>	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善による期待成果																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○	×	×	維持	○	×	×	低下	×	×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○	×	×																		
	維持	○	×	×																		
	低下	×	×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) <p>各団体に対し指導・助言を行うことで、各団体の活動の充実を図る。</p>																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	9日			
事務事業名	在宅心身障害者(児)福祉手当支給事業			事業類型	給付金						
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	秋山 雄一郎							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える									
	基本事業名	1 地域生活における支援の充実									
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 03	事業名 在宅心身障害者(児)福祉手当支給事業	根拠法令	那珂市在宅心身障害者(児)福祉手当支給条例、及び同条例施行規則				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 在宅の心身障害者(児)がいる家庭で、日常生活において常時介護を必要とする場合、その介護(保護)者に対し手当を支給することにより、家庭福祉の増進を図る。 福祉手当:3,000円(月額)				【業務内容】 在宅心身障害者(児)手当の支給に関する事務。 ※手当額…3,000円(月額) 支給月…4, 8, 12月							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
在宅心身障がい者(児)の介護者			在宅心身障害者手当申請者数	人	144.	135.	150.	150.	150.		
			在宅心身障害児手当申請者数	人	76.	73.	80.	80.	80.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
手当の支給			在宅心身障害者手当支給者数	人	144.	135.	150.	150.	150.		
			在宅心身障害児手当支給者数	人	76.	73.	80.	80.	80.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
家庭福祉の増進を図る			在宅心身障害者手当支給額	千円	4842.	4581.	5400.	5400.	5400.		
			在宅心身障害児手当支給額	千円	2646.	2586.	2880.	2880.	2880.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	内訳	県支出金	千円	430	460	450	450	450	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	7,058	6,707	7,830	7,830	7,830	0		
事業費計(A)		千円	7,488	7,167	8,280	8,280	8,280	0			
人件費	正規職員	千円	1,248	0.35人	1,686	0.47人	1,686	0.47人			
	正規外職員	千円	164	0.08人	98	0.05人	98	0.05人			
	人件費計(B)	千円	1,412	1,784	1,784	1,784	1,784				
投入量(A)+(B)		千円	8,900	8,951	10,064	10,064	10,064				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		在宅の心身障がい者(児)がいる家庭で、日常生活において常時介護を必要とする場合、その介護(保護)者に対し手当を支給することにより、家庭福祉の増進を図る。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		障がい児における県補助要項の補助対象となる障害の程度と、市の条例で規定する対象の障害の程度の範囲に差があり、市ではより広く対象としている。(障がい者は、県の対象とはしていない等)									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		関係者からの意見要望は特にない。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み														
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>在宅福祉手当の可否について議論はあるが、月3,000円とはいえ介護者にとって介護に係る経済的・精神的負担の軽減を図るという手当の趣旨及び実情を考えると、事業の廃止又は休止については現在のところ難しい。</p>												
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px; text-align: center;">0</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">千円)</td> </tr> </table> <p><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</p>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)												
(人件費)	0	千円)												
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)												
(人件費)	0	千円)												

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 在宅障がい者(児)を介護するかたに対する福祉的性格の手当であり、市が主体となって行うべきである。同事業として県事業もあるが、市では、県より支給対象者範囲を拡大して支給している。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 在宅福祉手当の支給額は月3,000円と少額ではあるものの、在宅障がい者(児)の介護者にとって経済的・精神的な面で一助となっている実情があり、一定の成果が認められる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 介護する障がい者(児)自身は、障害児福祉手当・特別障害者手当・障害年金等、他制度を受給している場合が少なくないが、障がい者(児)を介護するかたに対する福祉的性格の手当であり、障がい者福祉の向上という観点から鑑みると、廃止又は休止は難しい。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 在宅福祉手当の額は月3,000円と少額であり、これ以上の事業費(支給額)削減は難しい。また、手当を支給する事務であり、人件費削減も難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めている事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めている事業ではない 在宅の障がい者(児)を看護するかたに手当の支給を行う事業であり、受益者負担を求めているものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 平成26年度までは支給対象者の見直しを行うとしていたが、介護者の経済的・心理的負担の軽減という手当の趣旨、所得制限を設けていること、障がい者(児)がいる家庭環境の実情を鑑みると、事業の廃止又は休止は難しく、慎重な判断が必要である。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)	※担当部長が記載																					
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	9日		
事務事業名	タクシー利用助成事業			事業類型	助成費					
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	障がい者支援グループ	記入者氏名	秋山 雄一郎					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり			■ 実施計画対象事業				
	施策名		3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える							
	基本事業名		2 権利擁護の推進							
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	03	事業名	根拠法令	那珂市タクシー利用助成事業実施要項
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 重度の障がい者や要介護者、難病患者にタクシー利用の助成をすることで、経済的な負担を軽減するとともに、通院等にかかる利便性を確保する。					【業務内容】 ・タクシー利用助成券の交付に関する事務。 (1回600円、年間48枚(人工透析者は96枚)、自動車税減免者は除く)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
① 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④ 対象指標(対象の大きさを表す指標)							
① 身体障害者手帳1～5級②療育手帳○A、A、B③精神障害者保健福祉手帳1・2級④介護保険要介護度1～5⑤難病(指定難病医療受給者)	対象となる障害者等の人数	人	4304	4600	4700	4700	4700	
	(人数は各年度当初)		0	0	0	0	0	
② 手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
① 窓口で申請を受け、対象者を確認して助成券を交付する。 ② 月締めでタクシー事業者からの請求に基づき、助成金を毎月支払う。 (※自動車税(普通・軽自動車税)の減免を受けた者は除く。)	タクシー利用助成券の発行枚数	枚	14994	14496	16500	16500	16500	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③ 意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥ 成果指標(対象における意図された対象の程度)							
通院等にかかる費用を軽減し、適切に医療が受けられるようにする。	利用者数	人	241	237	270	270	270	
	利用枚数	枚	5508	5609	6388	6388	6388	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2) 投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他の	千円	365	200	0	0	0	
	一般財源	千円	3,330	3,208	3,889	3,889	3,889	
事業費計(A)	千円	3,695	3,408	3,889	3,889	3,889	0	
人件費	正規職員	千円	1,088	0.32人	1,278	0.35人	1,278	0.35人
	正規外職員	千円	164	0.08人	457	0.23人	457	0.23人
	人件費計(B)	千円	1,252	1,735	1,735	1,735	1,735	
投入量(A)+(B)	千円	4,947	5,143	5,624	5,624	5,624		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
① 事業を始めたきっかけ	以前から要望が多かったものであり、近隣市町村においても実績があることから、平成18年度より本市においても実施することした。							
② 事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	事業開始以降、対象者の拡大を図ってきた。市のデマンド交通運行事業の開始後においても、タクシー利用助成券の利用者は増加傾向にある。							
③ 関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市内利用の場合など近距離・低料金では助成券が有効活用できるが、市外利用の場合など長距離・高料金では助成券使用でも利用者負担が大きいため、利用者の一部から助成額増額の要望がある。							

(4)前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>デマンド交通運行事業との統廃合については引き続き検討を要するが、タクシー利用助成券の利用実態や障がい者等の特性、利便性の確保などに十分留意した判断が必要である。</p>															
		(予算への反映) <table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障がい者等の社会生活における利便性の確保と経済的負担の軽減を図る上で、市が助成券を発行することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象者が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 当該事業の利用対象者は障がい者等に限定されているが、市の公共交通施策の現状から考えると、交通弱者対策の面からも対象者の拡充や助成内容の見直し、事業の統廃合など、成果向上の余地はある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) タクシー利用助成券の利用実態や障がい者等の特性、利便性の確保などを十分に精査した上で諸課題を解消できれば、デマンド交通運行事業と統廃合する余地はある。
効 率 性 評 価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) デマンド交通運行事業との統廃合が実現した場合には、事業費・人件費ともに削減の余地がある。
公 平 性 評 価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 現在は1回600円の定額助成であるが、病院等の目的地が市内に偏在しているため、居住地による自己負担の差が生じており、公平性を欠いている面がある。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	○																						
	低下																							
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 交通弱者の支援として行っているデマンド交通運行事業とタクシー利用助成事業を組み合わせることにより、効果的な事業の実施に努める。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部長による最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	9日							
事務事業名	地域生活支援事業			事業類型	生活支援										
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	障がい者支援G		記入者氏名	秋山 雄一郎										
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり											
	施策名			3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える											
	基本事業名			1 地域生活における支援の充実											
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	03	事業名	地域生活支援事業	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)等				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度								
		(開始年度			年度～)		(年度～ 年度)								
事業概要															
【全体概要】						【業務内容】									
障害者総合支援法により、市の事業として義務付けられた事業、及び市が任意で行う地域生活支援事業を実施することにより、障がい者(児)が、住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるよう支援する。						<ul style="list-style-type: none"> 各種地域生活支援事業に係る委託契約及び委託料の支払い事務 広域利用地域活動支援センター補助金の支払い等事務 扶助費(日常生活用具等)の支払い事務等 									
1 現状把握の部(DOシート)															
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移															
										単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)											
障がい者(児)				障がい者(児)数(手帳所持)		人	2404.	2547.	2700.	2850.	3000.				
				(人数は各年度当初)			0.	0.	0.	0.					
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
日中一時支援事業などの委託事業は、利用者が希望する事業所と市が委託契約を締結し、利用者の利用実績に対して事業所に委託料を支払う。また、日常生活用具給付費などの扶助費は、利用者が購入した種目に係る費用を、事業者に対して支払う。				日中一時支援事業利用者数		人	133.	118.	125.	130.	135.				
				(人数は各年度中の利用者数)			0.	0.	0.	0.					
							0.	0.	0.	0.					
							0.	0.	0.	0.					
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)											
事業を実施することにより、障がい者(児)が住み慣れた地域で自立した日常生活及び社会生活を送れるように支援する。				日中一時支援事業延べ利用回数		回	6620.	8328.	9250.	9500.	9750.				
							0.	0.	0.	0.					
							0.	0.	0.	0.					
							0.	0.	0.	0.					
(2)投入量の推移															
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費							
事業費	財源	国庫支出金	千円	20,736	23,885	20,000	20,000	20,000	0						
	地	方債	千円	0	0	0	0	0	0						
		所債	千円	84	89	96	96	96	0						
	一	般財源	千円	86,651	85,312	96,294	96,294	96,294	0						
		事業費計(A)	千円	117,699	121,229	126,390	126,390	126,390	0						
人件費	正	規職員	千円	5,334	107人	5,182	105人	5,182	105人	5,182	105人				
	正	規外職員	千円	410	0.20人	490	0.24人	490	0.24人	490	0.24人				
	人	件費計(B)	千円	5,744	5,672	5,672	5,672	5,672	5,672						
		投入量(A)+(B)	千円	123,443	126,901	132,062	132,062	132,062							
(3)事務事業の環境変化・市民意見等															
①事業を始めたきっかけ			平成18年の障害者自立支援法の施行に伴い、自立支援給付と併せて、市町村が実施主体となる地域生活支援事業を実施することとなった。												
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成25年に障害者総合支援法に改正となったが、地域生活支援事業は引き続き市町村が実施するものとして位置づけられ、必須事業の見直しも行われた。												
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			関係者からの意見要望は特にない。												

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 日中一時支援事業の利用者負担及び事業者への委託料の見直し(H27.7.1施行)とともに、日常生活用具の種目の見直しなどの改正(H27.4.1施行)を行った。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害者総合支援法に規定する市の事業であり、自立支援給付を補完する意味でも重要な事業である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域生活支援事業の必須事業のうち、実施していない事業もあるため向上の余地はあるといえるが、費用対効果や需要があまりない状況を鑑みると、実施が難しい面もあり、現事業が妥当である。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の障害福祉サービスを市が補完する事業であるため、他に類似事業はなく、障がい者の地域生活の利便性や福祉の向上を図るものであることから、廃止又は休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない ■ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の削減ができる事業として、日中一時支援事業の料金体系を見直しており(H27.7.1施行)、今後もその経過を見ていきたい。また、社会福祉法人に委託できる事業は、市社協に委託して実施している。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 障がい者にとって日常生活に支障がないように、必要なかに必要な量を支給する事業であり、自己負担額も所得に応じて決定しているため、受益者負担は適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 ■ 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 ■ 効率性の改善																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) H27年度において、利用者負担の公平性を図ることを主として日中一時支援事業の改正を行ったところだが、コスト削減も期待できる改正のため、今後も引き続き経過を見ていきたい。また、日常生活用具の充実化の改正についても、障がい者の利便性と反比例して予算増の可能性があるので、今後の経過を注視していきたい。必要が生じた場合には再度の見直しを検討する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 ■ 継続 (■ 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 実施事業の需要等を的確に判断し、継続的に見直しを進める。	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	9日		
					点検日						
事務事業名	難病患者福祉手当支給事業				事業類型	給付金					
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課		障がい者支援G		記入者氏名	秋山 雄一郎					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える								
	基本事業名		1 地域生活における支援の充実								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市難病患者福祉手当支給要項				
		03	01	03	難病患者福祉手当支給事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 指定難病患者に対し手当を支給することで、医療費等の経済的な負担を軽減するとともに、本人及び家族の精神的な負担の軽減を図り、治療に専念するための一助とする。					【業務内容】 ・難病患者福祉手当の支給に関する事務。 手当額…150千円(年額) 申請日…通年						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
難病患者		難病患者数(大宮保健所把握)				人	362.	365.	385.	385.	385.
		(人数は各年度末)					0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
手当を支給する。 平成24年度まで…20,000円/年 平成25年度から…15,000円/年		難病患者手当支給者数				人	303.	338.	360.	360.	360.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
難病患者の医療費等の負担の軽減を図る。		難病患者手当支給額				千円	4545.	5070.	5400.	5400.	5400.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	4,545	5,070	5,400	5,400	5,400	5,400			
人件費	正規職員	千円	1,368	1,078	1,078	1,078	1,078	0.27人			
	正規外職員	千円	328	294	294	294	294	0.14人			
	人件費計(B)	千円	1,696	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372			
投入量(A)+(B)		千円	6,241	6,442	6,772	6,772	6,772	6,772			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		難病患者団体からの要望や、近隣市町村の実施状況により平成21年4月から実施した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		指定難病特定医療費助成制度の対象疾病数が順次拡大されている(H27.12.31まで56疾病→H27.1.1から110疾病→H27.7.1から306疾病→H29.4.1から330疾病)									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		平成25年度から手当額を20,000円から15,000円に減額したところ特別な意見はなかったが、複数の難病指定を受けているかたから、一つの指定に対して15,000円の支給をお願いしたいとの要望があった。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>支給決定基準日については、条例改正によりH28.4.1から通年で随時申請が可能とした。</p>															
		(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td style="width: 5%; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="width: 15%;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>定期的・継続的な医療が必要な難病患者への支給であり、市が福祉的性格の手当を支給することで、経済的・精神的な負担の軽減を図ることは妥当である。</p>
有効性 評価	② 成果の向上余地 <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>複数の難病指定を受けているかたは、医療費等の費用も比例して増大してしまうため、指定毎に15,000円の支給をという要望があるため、他市町村の状況を見ながら検討していく必要がある。また、未申請者に対して制度の周知拡大を図っていく必要がある。</p>
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>指定難病特定医療費は県が助成し、法改正により障害福祉サービスの支給を受けられるという現状ではあるが、難病患者福祉手当を支給している趣旨と県内全市町村が一般財源で実施している事業であるということを踏まえると、廃止又は休止することは難しい。</p>
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>福祉手当の給付を行う事業であり、事業費・人件費ともに削減の余地はない。なお、当市の福祉手当の額は、県内では低額に位置する。</p>
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めている事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p><input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めている事業ではない</p> <p>福祉手当の給付を行う事業であり、受益者負担を求めている事業ではない。</p>

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) </p>																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) <p>対象疾病数の拡大に伴う手当支給対象者数の増加を注視しつつ、複数の難病指定を受けているかたに対する支給のあり方(手当申請者見込数や支給額、支給方法等)を検討していく。また、支給率の向上を図るため、手当未申請者に対して、支給開始につながるよう制度の周知を図っていく。</p>	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			○	低下			○
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			○																		
	低下			○																		

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載	
<p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </p>	
改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) <p>複数の難病指定を受けているかたに対する支給のあり方(対象者見込数や支給額、支給方法等)について研究するとともに、制度の周知を図っていく。</p>	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	
<p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </p>	

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	
<p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </p>	

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	9日		
事務事業名	障害者虐待防止対策事業				事業類型	委託					
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	障がい者支援G	記入者氏名	秋山 雄一郎							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり							■ 実施計画 対象事業		
	施策名	3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える									
	基本事業名	1 地域生活における支援の充実									
予算科目	一般会計	款 03	項 01	目 03	事業名 障害者虐待防止対策事業	根拠法令	障害者の擁護者に対する支援等に関する法律(障害者虐待防止法) 那珂市障害者虐待防				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 平成24年10月の障害者虐待防止法の施行に伴い、障がい者虐待の防止・早期発見、虐待を受けた障がい者に対する迅速かつ適切な保護、及び養護者に対する適切な支援を行う。					【業務内容】 ・緊急一時保護の実施施設との業務委託契約事務。 (なるみ園、ナザレ園、ゆたか園、栗田病院) ・障害者虐待防止センター運営事業の業務委託契約事務。 (市社会福祉協議会) ※H25.4.1～						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
虐待を受けたと思われる障がい者、虐待を受けた障がい者				虐待相談・通報件数		件	7.	2.	5.	5.	5.
							0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市社協への委託事業により障害者虐待防止センターを設置し、24時間体制で相談・通報を受け、適切な措置を講じる。				緊急一時保護施設数		施設	4.	4.	4.	4.	4.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
障がい者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障がい者に対する迅速かつ適切な保護を行う。				緊急一時保護件数		件	1.	0.	1.	1.	0.
				(予算執行の有無に関わらず)			0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	22	29	20	20	20	0			
	国庫支出金	千円	11	15	10	10	10	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	2,222	2,274	2,318	2,318	2,318	0			
事業費計(A)		千円	2,255	2,318	2,348	2,348	2,348	0			
人件費	正規職員	千円	2,170	1,433	1,433	1,433	1,433	0.28人	0.28人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人		
	人件費計(B)	千円	2,170	1,433	1,433	1,433	1,433	0.28人	0.28人		
投入量(A)+(B)		千円	4,425	3,751	3,781	3,781	3,781	3,781			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		障害者虐待防止法の施行に伴い、平成25年4月に市社協に委託して障害者虐待防止センターを設置した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		相談業務及び啓発活動を中心に事業を行っている。平成28年4月の障害者差別解消法の施行に伴い、障がい者の権利意識は高まりつつあり、相談・通報件数は今後増加傾向になるとと思われる。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		関係者からの意見要望は特にない。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 平成26年度に一時保護施設が1事業所増加し、一時保護の受入体制が強化された。障害者虐待防止センターの機能がさらに向上するよう適宜指導を行うとともに、市社協や関係機関と緊密に連携・協力した。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円										
0	千円										
0	千円										
0	千円										

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害者虐待防止法の規定に基づき市が設置するものであり、妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 委託先の市社協において、虐待に関する識見者(社会福祉主事・障がい児の保護者)を専任職員として雇用し、平常時だけでなく緊急時にも対応する体制が整えられており、一定の成果が認められる。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害者虐待防止法の規定に基づき実施する事業であり、廃止又は休止の可能性はない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 委託事業として実施しており、委託費のうち専任職員の人件費が主たる支出であるため、削減の余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 障害者虐待防止センターを設置する事業のため、受益者負担を求めない事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 引き続き、虐待の防止・早期発見に努めるとともに、虐待が発生した場合には迅速かつ適切に保護・支援を行っていく。啓発活動についても周知拡大を図っていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 引き続き関係機関と連携し実施にあたる。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	7日			
事務事業名	生活保護総務事務費			事業類型	総務事務						
担当部課G等	保健福祉部	社会福祉課	生活福祉G	記入者氏名	山田 明						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				□ 実施計画対象事業			
	施策名			1 家庭や地域で支えあう福祉環境を整える							
	基本事業名			2 生活援護の充実							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令					
		03	03	01	生活保護総務事務費						
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 生活保護事務の円滑な執行、適正運営のための事務的経費				【業務内容】 ○ 生活保護事務の適正化や効率化を図る。 ・報酬及び賃金等の支払い ・生活保護システムの契約、改修等 ・医療、介護審査支払手数料等の支払い ・重複請求や頻回受診の点検							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
○生活保護を必要とする世帯 ○生活保護受給世帯		生活保護相談件数	件	88.	113.	100.	100.	100.			
		生活保護者数	世帯	221.	222.	232.	230.	230.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
○新規申請に伴う収入・資産・扶養義務調査の実施 ○レセプト点検員の雇用及びレセプト点検の実施 ○生活保護各種システム導入に係る事務の実施		生活保護申請件数	件	38.	52.	50.	50.	50.			
		レセプト点検員雇用件数	人	1.	1.	1.	1.	1.			
		レセプト点検件数	件	6054.	5767.	6500.	6500.	6500.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
○事務の効率化を図る。 ○扶助費の適正支給に努める。		生活保護開始世帯数	世帯	32.	45.	40.	40.	40.			
		レセプト再審査請求件数	件	241.	225.	250.	250.	250.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
				0.	0.	0.	0.	0.			
(2) 投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	1,780	1,619	1,632	1,632	1,632	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)	千円	7,061	7,357	8,242	8,242	8,242	0				
人件費	正規職員	千円	4,059	450	1,410	1,410	1,410	0.88人			
	正規外職員	千円	0	3,142	2,000	3,155	3,155	0.65人			
	人件費計(B)	千円	4,059	3,592	4,565	4,565	4,565	0.10人			
	投入量(A)+(B)	千円	12,900	12,568	14,439	14,439	14,439	0.25人			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		○ 市制施行により、生活保護業務が県から市へ移管されたことによる。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		○ 長引く景気低迷等の影響により、生活保護の相談、申請件数が増加している。 ○ 被保護世帯の増加に福祉事務所の体制が追いついておらず、人員配置を始めとする体制整備が求められる。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		○ 自立のために就労支援を行い、更なる自立助長を図る必要がある。 ○ 不正受給に対応すべく、監視・管理体制を強化する必要がある。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 職員1名が社会福祉主事の取得のための講習会へ参加した。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
--	---	---	--

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市制施行を機に生活保護事務が移管されたものの、生活保護に係る事務及び費用は国が負担するべきものであることから、費用についてはその全額を国が負担するのが最善であると思料する。
有効性 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 制度に精通した職員配置により成果の向上が期待できる。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活保護法による事務のため統廃合の余地はない。憲法による保障する最低限度の生活を送る権利を保障できないことから、国・県が実施する場合を除き、廃止・休止の可能性はない。
効率性 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活保護における事務を継続的かつスムーズに行うための経費であることから、事業費及び人件費の削減はできないものの、国等が事務負担・費用負担することにより、市が負担する人件費・事業費については削減できる。
公平性 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求めている事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めている事業ではない <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めている事業ではない

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合

 継続

 見直し(改革・改善)

 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善

 公平性の改善

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

 各種研修会への参加

 担当職員の資格取得

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

 各種研修会に参加するなど職員の事務能力の向上に努める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	8日				
事務事業名	生活保護扶助費				事業類型	扶助費	点検日					
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課	生活福祉G	記入者氏名	山田 明								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業				
	施策名	1 家庭や地域で支えあう福祉環境を整える										
	基本事業名	2 生活援護の充実										
予算科目	一般会計	款 03	項 03	目 02	事業名 生活保護扶助費	根拠法令	生活保護法、那珂市生活保護法施行細則					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】					【業務内容】							
憲法第25条に規定する理念及び生活保護法等に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護の認定及び扶助費等の支給を行う。また、既受給者に対し、生活状況・病状等を把握するとともに、その能力に応じた各種支援を実施し生活保護からの脱却を図る。					○ 生活困窮者からの相談及び申請書の受理等 ○ 申請者に係る調査及び審査等 ○ 困窮の程度に応じた生活保護費の認定 ○ 扶助費の支給 ○ 被保護世帯への訪問、生活指導等							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
○ 生活に困窮するすべての世帯 (生活保護法の要件を満たす世帯)			生活保護相談件数			件	88.	113.	100.	100.	100.	
							0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
○ 最低限度の生活を保障するとともに、被保護者の実情に応じ就労支援等を行い自立を助長する。 * 厚生労働大臣の定める要否基準、支給基準			生活保護申請件数			件	38.	52.	50.	50.	50.	
			生活保護開始世帯数			件	32.	45.	40.	40.	40.	
			被保護世帯数			世帯	221.	222.	232.	230.	230.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
○ 生活困窮者の最低限の生活が保障される。			生活保護率			%	5.6	5.4	5.6	5.6	5.6	
○ 被保護者が自立更生できる環境になる。			廃止になった世帯数			世帯	31.	32.	32.	32.	32.	
							0.	0.	0.	0.		
							0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移												
	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費					
事業費	国庫支出金	千円	335,084	337,008	356,391	372,000	381,000	0				
	県支出金	千円	9,147	6,079	6,000	6,000	6,000	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	2,601	2,508	4,000	4,000	4,000	0				
	一般財源	千円	109,995	137,194	112,798	118,000	121,000	0				
	事業費計(A)	千円	456,827	482,789	479,189	500,000	512,000	0				
人員費	正規職員	千円	24,165	32,010	27,570	27,570	27,570	5.90人	5.90人	5.90人	5.90人	
	正規外職員	千円	3,540	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
	人員費計(B)	千円	27,705	32,010	27,570	27,570	27,570					
	投入量(A)+(B)	千円	484,532	514,799	506,759	527,570	539,570					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		<ul style="list-style-type: none"> 憲法、生活保護法による国の施策。 市制施行により、生活保護業務が県から市へ移管されたことによる。 										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		<ul style="list-style-type: none"> 長引く景気低迷及び東日本大震災の影響、また少子高齢化に伴い、相談者や受給者が、年々増加傾向にある。 										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		<ul style="list-style-type: none"> 生活保護制度に係る相談が増加している。 生活保護費不正受給の未然防止と厳格な制度の適用、自立に向けた支援の強化に対する要望や意見等が増えている。 										

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	8日			
事務事業名	生活困窮者自立支援事業			事業類型	生活支援						
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課		生活福祉G	記入者氏名	山田 明						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名			1 家庭や地域で支えあう福祉環境を整える							
	基本事業名			2 生活援護の充実							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	生活困窮者自立支援法、那珂市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱				
		03	03	01	生活困窮者自立支援事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 生活保護に至る前の生活困窮者に対し、相談場所の提供、住居の確保支援、就労支援等を行い、生活困窮からの脱却を図る。				【業務内容】 自立サポートセンター(那珂市社会福祉協議会)へ業務委託して生活困窮者の相談支援業務を行う							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
生活困窮者			市民			人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
生活困窮者に対し、就労支援、住居確保等の支援を実施する			新規相談件数			件	89.	104.	100.	100.	100.
			就労支援プラン作成			世帯	5.	12.	15.	15.	15.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
生活困窮者の減少			就労件数			件	2.	6.	10.	10.	10.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	4,001	6,340	11,702	11,702	11,702	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)	千円	1,343	1,320	3,920	3,920	3,920	0				
人員費	千円	1,740	1,740	1,675	1,675	1,675	0				
正規職員	千円	0	0	0	0	0	0				
正規外職員	千円	1,740	1,740	1,675	1,675	1,675	0				
人員費計(B)	千円	7,084	9,400	17,297	17,297	17,297	0				
投入量(A)+(B)	千円										
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		生活困窮者自立支援法の施行(H27.4)により、市民の生活の安定を確保するため開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		特に変化はない									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		なし									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み						
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)				
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	ケアマネージャーに対する制度説明会の開催するとともに、パンフレットを作成した。				
		(予算への反映)				
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table;"><tr><td style="width: 50px; height: 20px;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 50px; height: 20px;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費)	0	千円	0	千円
0	千円					
0	千円					
		<input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table;"><tr><td style="width: 50px; height: 20px;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 50px; height: 20px;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費)	0	千円	0	千円
0	千円					
0	千円					
		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 生活困窮者自立支援法に基づく事業であるため妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 制度の周知徹底、相談しやすい環境をつくる。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似する事業等はなく、廃止・休止した場合、法律等での救済がない生活困窮者の支援ができなくなる。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業には相談員の人件費等となっており、生活困窮者が減少し相談件数が減少すれば、人員削減等事業費の削減及び人件費の削減が見込まれる。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 法による事務のため受益者負担を求める事業ではない

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 窓口の周知、関係職員の資質向上等による支援体制の充実

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 ホームページやパンフレット等により窓口の周知を図るとともに、各種研修会に参加するなど関係職員の資質向上等による支援体制の充実を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	9日		
事務事業名	障害者差別解消推進事業				事業類型	委託					
担当部課G等	保健福祉部 社会福祉課		障がい者支援G		記入者氏名	秋山 雄一郎					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		3 障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える								
	基本事業名		2 権利擁護の推進								
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	03	事業名	障害者差別解消推進事業	根拠法令	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法) 障害者基本法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 平成28年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)				
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
平成28年4月に施行された「障害を理由とする差別の解消に関する法律(障害者差別解消法)」第14条の規定により、障がい者差別相談室を設置する。(社協に委託)						障がい者やその家族などからの障害を理由とする差別について相談を受け、紛争の防止又は解決を図る。					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
差別を受けた(と思われる)障がい者及びその家族その他関係者						障がい者(児)数(手帳所持)					
						(人数は各年度当初)					
						0.	2547.	2700.	2850.	3000.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
市社協への委託事業により障がい者差別解消相談室を設置し、障がいを理由とする差別に関する相談への的確な対応を行うとともに、障がいを理由とする差別の解消(防止)するための啓発活動等を行う。						障がいを理由とする差別に関する相談件数					
						0.	1.	2.	4.	6.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
すべての人が障がいの有無によって分け隔てられることのない共生社会の実現						相談件数のうち差別と認定された件数					
						0.	0.	1.	1.	1.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	1,919	3,660	3,660	3,660	0			
	国庫支出金	千円	0	959	1,830	1,830	1,830	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)	千円	0	7,108	7,320	7,320	7,320	0				
人件費	正規職員	千円	0	2,760	2,760	2,760	2,760	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	2,760	2,760	2,760	2,760	0			
投入量(A)+(B)		千円	0	9,868	10,080	10,080	10,080				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		障害者差別解消法の施行に伴い、平成28年4月に市社協に委託して「障がい者差別解消相談室」を設置した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		相談業務及び啓発活動等を中心に行っている。平成28年4月の障害者差別解消法の施行に伴い、障がい者の権利意識は高まりつつあり、相談件数は今後増加傾向になるとと思われる。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		障がい者差別解消支援地域協議会委員から、積極的な周知啓発活動を行うとともに、市の現状と課題を把握し施策の方向性を明確化していくべきとの意見がある。									

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	※初回評価のため未記載
		(予算への反映)
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円
		(人件費) 0 千円
		<input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0 千円
		(人件費) 0 千円
		■ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害者差別解消法の規定に基づき市が設置するものであり、妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="checked" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 委託先の市社協において、相談業務に携わった経験の豊富な者を兼任・専任職員として配置し、障がい者及びその家族その他関係者からの、障がいを理由とする差別に関する相談に対応する体制が整えられており、一定の成果が認められる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="checked" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="checked" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障害者差別解消法の規定に基づき実施する事業であり、廃止又は休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 委託事業として実施しており、委託費のうち兼任・専任職員の人件費が主たる支出であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 障がい者差別解消相談室を設置する事業のため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="checked" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="checked" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="checked" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																			
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 現状の相談体制を維持しつつも、市民の法制度への理解を深めるとともに相談窓口(差別解消相談室)の認識を広げていくため、さらに積極的な周知啓発活動を行う。また、市の現状と課題を把握し、施策の方向性を明確化していく。																				
改革・改善による期待成果																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持			⊗	低下			⊗
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上		○																		
維持			⊗																	
低下			⊗																	

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="checked" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="checked" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 制度の趣旨を踏まえ、積極的な周知活動を実施する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	1日		
事務事業名	医療福祉扶助事業				事業類型	扶助費					
担当部課G等	保健福祉部 子育て課		子育て支援グループ		記入者氏名	片岡 隆太郎					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える								
	基本事業名		4 子育ての経済的負担の軽減								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市医療福祉費支給に関する条例				
		03	01	06	医療福祉扶助事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】					【業務内容】						
小児(0歳～15歳まで)や妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者のかたが医療機関等を受診した際の医療費(保険適用分)の一部負担金を一部または全部助成する事業。(マル福)					受給資格確認事務 受給者証発行事務(新規・継続等) 医療福祉費支給事務 医療福祉費補助金申請事務(申請・実績報告・月報等)						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
小児・児童(0～中学校3年生)、妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者等 ※受給者本人、扶養義務者に所得制限あり			医療福祉費対象者数			人	9677.	9699.	9500.	9500.	9500.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
対象者の申請に基づき受給資格の有無を審査(所得や資格要件等)し、認定したかたに受給者証を発行する。また医療機関から提出された医療費支給申請書や受給者からの申請に基づき、医療福祉費を支給する。			受給者数			人	7738.	9033.	9000.	9000.	9000.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
対象者の医療費の負担を軽減することにより必要な時に適切な医療が受けられる			医療福祉費支給延べ件数			件	108075.	114493.	115000.	115000.	115000.
			医療福祉費支給総額			千円	314391.	335230.	360300.	360300.	360300.
			必要時に適切な医療が受けられると思う人の割合			%	68.24	67.34	70.	70.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	137,498	136,793	152,080	152,080	152,080	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	33,976	36,503	37,000	37,000	37,000	0			
	一般財源	千円	142,918	150,450	171,220	171,220	171,220	0			
事業費計(A)		千円	314,392	323,746	360,300	360,300	360,300	0			
人件費	正規職員	千円	3,200	3,453	3,453	3,453	3,453	0.66人	0.81人	0.81人	0.81人
	正規外職員	千円	1,000	0	0	0	0	0.50人	0.00人	0.00人	0.00人
	人件費計(B)	千円	4,200	3,453	3,453	3,453	3,453				
投入量(A)+(B)		千円	318,592	327,199	363,753	363,753	363,753				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			昭和48年の県条例制定による。事業の目的は、子育て家庭への経済的負担の軽減。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			対象者を、段階的に小児(0～中学3年生)、妊産婦、ひとり親世帯、重度心身障がい者に拡大。市の単独事業としては外来マル福(中学3年生まで)の拡大、及び小児と妊産婦マル福対象者の所得制限を撤廃した。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			所得制限の撤廃により、これまで非該当だった世帯の方から家計負担の軽減につながって良かったという意見が寄せられている。								

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか? また、取り組み後どのように変わりましたか? 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか?	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="checked" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	小児および妊産婦について所得制限を撤廃する独自軽減策を実施し、受給者が増加した。	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="checked" type="checkbox"/> 増加 (事業費 40,300 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか? ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか? ●民間事業者は類似の事業を実施していますか?	<input checked="checked" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民アンケートなどでも、医療福祉費助成についての要望は高く、事業としても効果的である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか? ●成果が一部の対象者に限定されていませんか? ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか?	<input checked="checked" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 所得制限を廃止し、中学生の外來も市の単独財源での負担となっており、これ以上、年齢を引き上げる等して市の負担を増加させることは難しいと考える。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか? ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか?	<input checked="checked" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="checked" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合は出来ない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか? ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できますか? ●事業目的にそぐわない支出はありませんか?	<input checked="checked" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="checked" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費に関しては補助費が大半を占めており、削減を行う場合は受給者のサービス低下につながり、子育て支援を推奨する現状に反してしまい、事業費の削減は難しい。 人件費についても、職員1名が他事業と兼務する状況もあり、これ以上の削減は見込めない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか? ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか?	<input checked="checked" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担としては、重度心身障害者を除く受給者が一部医療費を自己負担している状況から、適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="checked" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 目的の再設定</td> <td><input type="checkbox"/> 有効性の改善</td> <td><input type="checkbox"/> 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 公平性の改善</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善	<input type="checkbox"/> 公平性の改善																
<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善																		
<input type="checkbox"/> 公平性の改善																				
<input checked="checked" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																				
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果																			
	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持		○																		
低下																				

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="checked" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="checked" type="checkbox"/> 現状維持)	
改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	1日				
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業				事業類型	委託							
担当部課G等	保健福祉部 子育て課		子育て支援グループ		記入者氏名	会沢 正志							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える										
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実										
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	01	事業名	ファミリーサポートセンター事業	根拠法令	なかファミリーサポートセンター設置事業実施要綱		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要													
【全体概要】 地域において、育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児や介護について相互援助活動を行う会員組織の設立を支援すると共に、その環境を整備することにより、地域における子育てを推進する。						【業務内容】 那珂市社会福祉協議会へ業務を委託する。							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
援助してほしい人及び援助したい人。						回	265.	314.	470.	470.	470.		
						回	959.	770.	1200.	1200.	1200.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
子育てや育児等の援助をしてほしい人と、援助したい人の相互援助活動を円滑に実施するため、仲介業務及び登録事務等を行う。						人	299.	302.	300.	300.	300.		
						人	59.	61.	65.	65.	65.		
						人	5.	5.	10.	10.	10.		
							0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
地域の人々の協力を得ながら子育て力を高め、安心して子どもを産み育てられる環境を整える。						回	1224.	1084.	1600.	1600.	1600.		
						%	49.07	47.34	55.	55.	55.		
							0.	0.	0.	0.	0.		
							0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移													
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費					
事業費	財源	千円	527	527	527	533	0	0					
	国庫支出金	千円	527	527	527	533	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
事業費計(A)		千円	528	528	528	534	0	0					
人件費	正規職員	千円	292	503	503	503	0	0.04人	0.07人	0.07人	0.07人	0.00人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
	人件費計(B)	千円	292	503	503	503	0						
投入量(A)+(B)		千円	1,874	2,085	2,085	2,103	0						
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			平成17年度より、国の次世代育成支援対策交付金の補助を受け、子育て支援として実施。 ※補助金の名称はH23年度から子育て支援交付金、H25年度からは安心子ども支援事業、H26年度は保育緊急確保事業。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			開始時期に比較すると、認知度や利用者は増加の傾向にあり、ここ数年はひとり親に対しての優先援助を求められている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			(保育所入所児童等の保護者)車での送迎希望が継続してあがってきている。(議会)産前産後の育児サポートの充実について意見が出された。										

(4)前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？

(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
<input type="checkbox"/> 終了	利用者(利用会員)や提供者(協协会会员)に対し、利用者周知を図った。	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費) 0 千円
<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> (人件費) 0 千円
<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加 (事業費) 0 千円
<input type="checkbox"/> 統廃合		<input type="checkbox"/> (人件費) 0 千円
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
<input type="checkbox"/> 現状維持		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国・県の補助事業であり、民間事業者では類似事業は実施しておらず、公共性が高い事業である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) さらに、広報・周知を行い、依頼会員、提供会員共に増やしていく必要がある。
公平性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業は現在としては無い状況でもあり、休止・廃止することで、利用している会員の生活に影響が出ることもあり、廃止等は出来ない状況である。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在は、他の団体(社会福祉協議会)に委託している。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 1時間600円の利用負担金は、近隣市町村と比較しても適正であると考えます。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 公平性の改善

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 広報等により、更なる利用者促進を促し、利用者数(依頼会員)及び援助提供者(提供会員)の増加につなげ、成果の向上を図る。

改革・改善による期待成果			
		コスト	
		削減	維持
成果	向上		○
	維持	×	×
	低下	×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 広報誌や市、社会福祉協議会のホームページなどを活用し、事業の周知を図る。広報内容も、利用者の具体的な声などを掲載するなど工夫する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	1日			
事務事業名	学童保育事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	保健福祉部 こども課		子育て支援グループ		記入者氏名	丹能 裕一						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名		2 子育てと就労の両立支援									
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	01	事業名	学童保育事業	根拠法令	那珂市放課後学童保育対策事業条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 就労等により、保護者のいない小学校に通う児童の放課後等における、安全確保と育成指導のために遊びを主とする保育を行う。 実施場所：横堀、額田、菅谷、菅谷東、菅谷西、五台、芳野、木崎、瓜連の各学童保育所						【業務内容】 こども課で行う業務 ・月1回、支援員会議を開催(公設のみ) ・賃金等の支給事務 ・運営委託に関する業務(契約、支給、精算事務) ・運営補助に関する業務						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
主に小学校低学年の児童をもつ保護者就労世帯等で学童保育を希望する家庭。						入所を希望する家庭の児童数	人	501.	535.	550.	550.	550.
						入所児童数	人	501.	535.	550.	550.	550.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
菅谷学童、五台学童保育所については公設で運営業務を委託し、民間学童保育所には運営補助金を交付する。 その他、公設学童保育所については、放課後児童の安全確保のための保育を市が実施する。						学童保育所数(民間含む)	箇所	13.	13.	13.	13.	13.
						学童保育所入所定員数	人	530.	530.	705.	705.	705.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
児童の放課後の生活場所の確保により、親の就労等している間の不安を解消する。						待機児童数(年度当初)	人	0.	0.	0.	0.	0.
						待機児童数(年度途中)	人	0.	0.	0.	0.	0.
						安心して子どもを育てられいると感じている保護者の割合	%	49.07	47.34	55.	55.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	19,767	20,844	20,644	20,801	30,971	0			
	県支出金	千円	17,983	19,143	20,644	20,801	30,971	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	31,774	38,621	47,355	41,354	41,354	0				
	一般財源	千円	19,036	29,014	20,864	20,807	30,977	0				
事業費計(A)		千円	88,560	107,622	109,507	103,763	134,273	0				
人件費	正規職員	千円	4,496	4,499	4,499	4,499	4,499	0.76人	0.76人	0.76人	0.76人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	4,496	4,499	4,499	4,499	4,499					
投入量(A)+(B)		千円	93,056	112,121	114,006	108,262	138,772					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童の保護者からの要望によって平成8年度より開始した。平成20年度までに市内全小学校区に設置される。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			対象者の増加に合わせ、菅谷東・西学童にプレハブ舎を設置、さらに、菅谷学童にプレハブ舎を設置し、定員を増やしている。また、民間学童保育所として4施設設置された。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			需要に見合った施設の増設等及び支援員の増と質の向上が求められている。									

(4)前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前評価結果を踏まえた見直し内容) 民間学童受け入れの推進及び、菅谷学童保育のプレハブ舎設置による受け入れ拡大の推進(平成29年度より受け入れ開始)															
		(予算への反映) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td style="text-align: right;">19,062</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(人件費)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費)	19,062	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費)	19,062	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的・妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 子育て支援の中では重点施策となっており、民間学童保育所も増加傾向ではあるが、収益性の低い学童保育については、公立での設置及び整備についても今後必要であり、低所得者への施策等も公立のみでの対応となる。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学童保育については6年生までの受け入れを可能にすることが必要。菅谷学童保育のプレハブ舎の設置により受け入れ人数が引き上げられ、平成29年度からは市内全学童で6年生までの受け入れが可能となる。今後は受け入れ人数に合わせた指導員等の確保と質の向上が望まれる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 小学生を対象とした類似事業の実施はなく、核家族化や保護者の就労が進む中では学童保育に対するニーズは今後も高まる傾向にある為、廃止・休止の可能性は考えにくい。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 保育の質及び安全性を考えた場合、人件費の削減は現在の状況を見る限り余地はないと思われる。民間委託については、現在よりも事務負担等も増え支出増につながるため、運営の委託についても考えにくい。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由は何ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 保護者から保育料を徴収しており、近隣市町村の保育料金から見ても適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 市内全学童保育所で6年生までの受け入れが可能となったが、今後は支援員等の確保と質の向上が必要である。																					
改革・改善による期待成果																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			<input checked="" type="checkbox"/>																		
	低下	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 市内全学童保育所で6年生までの受け入れが可能となったことにより、今後は適切に運営できるよう支援員等の確保を図るとともに、支援員を研修会等に参加させるなど質の向上を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	2日
事務事業名	母子・父子自立支援事業			事業類型	相談業務			
担当部課G等	保健福祉部	こども課	子育て支援グループ	記入者氏名	園部 勢津子			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	3 子育て支援体制の充実						
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市母子家庭高等技能訓練促進費等事業実施要綱	
		03	02	01	母子・父子自立支援事業			
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 ひとり親家庭で育つ子どもが健やかに育ち、母親・父親も安心して自立した生活ができるように支援する。				【業務内容】 母子(父子)家庭からの養育、生活、仕事等の相談に応じ、希望があれば訓練費の給付・貸付の申請・養育支援・保護の対策を講じる。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市在住の母子(父子)家庭	年度末の児童扶養手当認定者数	人	474	514	515	515	515
			0	0	0	0	0
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
母子(父子)の窓口相談、電話での相談に対し、本人の意見を尊重しながら、最も効果的な支援ができるように取り組む。相談に応じて担当の関係機関に繋いだり、訪問を行い、母子(父子)を支え見守る。	のべ年間相談件数	件	960	799	900	900	900
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
相談や定期的な訪問等を行ない母子を支え見守るとともに、母子(父子)が抱えている問題の軽減化を図り、安定した生活を送れるように支援する。	解決件数/相談件数の割合	%	100	100	100	100	100
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
(2) 投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費
事業費	財源	千円	1,801	1,590	1,800	1,800	1,800
	国庫支出金	千円	0	1	1	1	1
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
事業費計(A)	千円	2,782	2,655	2,926	2,926	2,926	0
人員費	千円	1,129	1,041	1,041	1,041	1,041	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0	0
正規外職員	千円	1,129	1,041	1,041	1,041	1,041	0
人員費計(B)	千円	5,712	5,287	5,768	5,768	5,768	0
投入量(A)+(B)	千円						
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	那珂市に平成17年1月福祉事務所が設置され、母子及び寡婦に対し、相談に応じ自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行なう。平成26年度から父子についても相談業務を実施。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	相談件数は徐々に増加している。母子(父子)家庭の増加や地域の繋がりが希薄になってきていることもあり、公的機関への相談が増加していると思われる。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	母子が必要としている相談援助活動の一部(ドメスティックバイオレンス等)については、幅広い関係機関(福祉相談センター・警察署・学校・民生委員等)の情報交換が必要となり、連携が極めて重要である。						

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 高等技能訓練費支給に関しては、国の事業ではあるが、実施機関は市町村となっており、国は3/4補助することとなっている。 その他の相談については、母子等の居住する市町村が実施するのが妥当であり、母子家庭等が増加しその生活水準にも関心が高まっている中、さらに重要性は増すと考える。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 対象は母子・父子に限定されるが、社会的弱者であり、家庭的・経済的にも多くの問題を抱えており、今後国等を含め新たな支援施策が実施されればさらに効果は向上すると考える。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 統廃合できる事業はない。日常的に相談者が訪れている現状を考えれば、廃止・休止は考えられない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費に関しては、高等技能訓練費の支給分と母子・父子自立支援員の人件費であり、削減はできない。人件費については、その業務の内容を考えると増額してしかるべきと考える。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担を求める事業ではないが、高等技能訓練費については、課税者と非課税者では月額3万円近い差を付けている。 相談業務においては、住民の相談に応じるのは市の業務であり、受益者負担を取ることはありえない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下	×	×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	1日			
事務事業名	病児保育補助事業				事業類型	補助金						
担当部課G等	保健福祉部 こども課		子育て支援グループ		記入者氏名	会沢 正志						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名		3 子育て支援体制の充実									
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	02	事業名	病児保育補助事業	根拠法令	那珂市病児保育事業費補助金交付要綱	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 平成24年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)					
事業概要												
【全体概要】 病児保育事業を実施する事業者に対し、補助金を交付する。 補助金を交付することにより、市外の方の2/3の料金で利用できる。 また、非課税及び生活保護の世帯は無料で利用できる。						【業務内容】 病児保育の利用実績に応じて市補助金を交付する。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
病児保育事業を実施する事業者						事業者数	事業者	1.	1.	1.	1.	1.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
利用実績に応じた市補助金を交付する。						利用登録者数(実人数)	人	358.	374.	380.	380.	380.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
補助をすることで、子供が病気になる時も預ける先ができて保護者が安心して仕事ができるようになる						利用者数(延べ人数)	人	1379.	1434.	1500.	1500.	1500.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	国庫支出金	千円	4,078	4,099	5,622	5,622	5,622	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	4,132	4,100	5,622	5,622	5,622	0				
	事業費計(A)	千円	12,288	12,298	16,866	16,866	16,866	0				
人件費	正規職員	千円	292	503	503	503	503	0.04人	0.07人	0.07人	0.07人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	292	503	503	503	503					
投入量(A)+(B)		千円	12,580	12,801	17,369	17,369	17,369					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			平成23年度に那珂キッズクリニックが認可外保育施設を開始し、病児保育の実施も行っていったことから平成24年度から市補助金を交付することになった。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成26年9月1日から一日の利用定員数が9人→12人に増加した。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			子どもが急に発熱した場合でも仕事を休めないときに、保育してもらえるところがあって助かったという声が寄せられている。									

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	現状維持	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国(1/3)、県(1/3)の補助もあり、市において直接病児保育を実施することは困難であるため、補助での実施を行うことは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 病後児保育の対応や、保育所の送迎等などの加算利用による、更なる充実を図るなど、完全の余地がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業等はなく、廃止・休止についても利用者の就労への負担が大きくなり、仕事と子育ての両立を支援する現状に逆行することにもなり、休止等は出来ない状況です。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の補助事業でもあり、事業費自体の削減余地はない。また、人件費等についても他の事業との兼務であり大幅な削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 国の補助事業でもあり適正である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
平成29年度より病児保育事業所と保育所等との連携を行う等の補助プラン追加を行うことで、さらに安心して子育てできる環境を整えていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 平成29年度より病児保育事業所と保育所等との連携を行う等の補助プラン追加を行う。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	1日			
事務事業名	子ども子育て支援計画推進事業				事業類型	計画策定	点検日	年	月	日	
担当部課G等	保健福祉部 子ども課	子育て支援グループ	記入者氏名	会沢 正志							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					□ 実施計画対象事業				
	施策名	4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名	3 子育て支援体制の充実									
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	01	事業名	子ども子育て支援計画推進事業	根拠法令	子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正、関係法律の整備法
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 平成27年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～年度)			
事業概要											
【全体概要】 平成27年4月から本格実施となる、「子ども・子育て支援新制度」に伴い、地域のニーズに合った子育て支援ができるように推進していく。						【業務内容】 那珂市子ども・子育て支援事業計画を策定し、認定こども園の普及、地域型保育給付の創設などを核とした地域型子ども・子育て支援新制度を推進する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)													
那珂市内の世帯及び乳幼児、児童			那珂市全世帯		人	21889	22191	22375	22400	22400						
			子どもの数(0～11歳)H28以降予測		人	5392	5330	5226	5200	5200						
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)													
民生委員、保育所、幼稚園等の代表で組織している、「那珂市子ども・子育て会議」を設置し進捗の評価と確認を行う。			会議開催(予定)数		回	1	1	2	1	2						
			会議委員人数		人	14	14	14	14	14						
						0	0	0	0	0						
						0	0	0	0	0						
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)													
全ての子育て家庭への支援、妊娠・出産から切れ目のない支援、地域社会全体での子育て支援を柱とした支援事業計画を推進し、子育てをしやすい社会をつくる。			認可保育所定員数		人	783	795	854	854	954						
			学童保育所定員数		人	641	641	705	705	705						
			合計特殊出生率(H23 1.38)		人	1.37	1.4	1.4	1.4	1.4						
						0	0	0	0	0						
(2) 投入量の推移																
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費								
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
	事業内	財源	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
		費	地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
			その他	千円	0	0	0	0	0	0						
		事業費計(A)	千円	65	46	158	64	192	0							
人件費	正	正規職員	千円	560	0.10人	481	0.09人	481	0.09人	481	0.09人					
	正	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人					
	人	件費計(B)	千円	560	481	481	481	481								
	投入量(A)+(B)	千円	625	527	639	545	673									
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																
①事業を始めたきっかけ			平成24年8月に、子ども・子育て関連3法が制定され、①質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的提供②保育の量的拡大③地域における子ども・子育て支援の充実に向けた取り組みを、市町村が推進することとなった。													
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			平成24年8月に子ども・子育て関連3法である①子ども・子育て支援法 ②認定こども園法の一部改正 ③関係法律の整備法 が制定された。													
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			認定こども園の保育部分及び保育所(園)の受入定員の確保が急務であり、事業計画の中でも最重要課題とされている。													

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)								
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	学童や保育所のニーズ増などによる、受入定員の確保など、より子育て支援の現状に対応した事業の変更等についての見直しを図った。								
	(予算への反映)									
	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	<table border="1"> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> </table>	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									
	<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	<table border="1"> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> </table>	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									
	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 子ども・子育て支援事業については、地域の実施団体が市町村であり、国・都道府県は実施主体の市町村を重層的に支えることとされている。
② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成25年11月に実施したニーズ調査を基に那珂市の実情に合致した事業計画を作成しているが、那珂市に住む子育て世代に必要な支援等をさらに提供することで成果の向上を図る。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国により定められた事業でもあることから、他課室等でも実施している事業等との統廃合については難しい。
④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 予算については、会議出席者への謝礼、交通費、会議陪のみであり、削減の余地はない。
⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 子育てを行う世帯が対象であり、公平性は確保されていると考える。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)			

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 会議の提言にそって保育所定員等を増加させる等の施策により、さらに成果の向上を図る。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 子ども・子育て支援会議の意見を踏まえた中で、保育所定員を増加させるなど各種事務事業を実施していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会)が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	8日			
事務事業名	民間保育園増改築費補助事業			事業類型	補助金						
担当部課G等	保健福祉部	こども課	子育て支援グループ	記入者氏名	会沢 正志						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名	2 子育てと就労の両立支援									
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	02	事業名	民間保育園増改築費補助事業	根拠法令	
事業期間	□ 単年度のみ			□ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			■ 期間限定複数年度 (平成28年度～平成28年度)				
事業概要											
【全体概要】 待機児童を解消させるため、必要な保育施設の整備を行う。						【業務内容】 保育施設の増床工事に伴う補助金の支出					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市内の民間保育園			補助対象事業者	園	0.	1.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
市内の民間保育事業者に対し補助金交付を行うことで、保育施設の増改築を行い、待機児童の解消に寄与する。			補助件数	件	0.	1.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
保育施設に入所したくてもできない待機児童数を削減する。			改築による受入児童数	人	0.	30.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	33,394	0	0	0	33,394			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他の一般財源	千円	0	4,174	0	0	0	4,174			
事業費計(A)		千円	0	37,568	0	0	0	37,568			
人件費	正規職員	千円	0	1,510	0	0	0	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	1,510	0	0	0	0			
投入量(A)+(B)		千円	0	39,078	0	0	0	0			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成28年度に関して、那珂市においても待機児童が出たことにより、対策の施策として瓜連保育園の増築を実施した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			特になし								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特になし								

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費 <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table>) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 認可保育所整備に関しては、自治体での整備になり、類似事業等はないため、妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 定員も予定通りに30名受入枠が増加したことで、かなりの待機児童削減に寄与しており、成果は十分に得られている。
評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 他に類似した事業は無いので、統廃合の余地はない。待機児童の解消を図ることができれば、事業実施については休止となる。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 民間の認可保育園の増改築に関しては補助事業であり、人件費等も含めて削減余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めるとしてはならない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めるとしてはならない 国の保育所整備交付金を活用し、待機児童加速化プランへの申請を行い、市の負担軽減もしており、適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) →
 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 公平性の改善

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 平成28年度の単独年事業であるため、事業終了になります。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	5日			
事務事業名	菅谷保育所管理事業				事業類型	施設の維持管理	点検日	年	月	日	
担当部課G等	保健福祉部 菅谷保育所	菅谷保育所	記入者氏名	工藤 裕子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名	2 子育てと就労の両立支援									
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	03	事業名	菅谷保育所管理事業	根拠法令	那珂市保育所設置条例、那珂市保育所管理運営規則等
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 菅谷保育所において、安心・安全に適切な保育が実施できるよう、施設建物の適正な維持管理を行っていく。						【業務内容】 菅谷保育所の建物の大規模改修やドア等の修繕、清掃、光熱水費等、施設の維持管理に関すること。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
就労により保育を必要としている児童のうち、菅谷保育所に入所が決定した児童。	入所が必要な児童及び保護者数	人	172.	189.	175.	175.	175.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
保育所施設を適正に管理・維持する	点検回数	回	48.	48.	48.	48.	48.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
保護者の就労支援 児童の健全育成 市民が安心して子どもを産み育てられるような環境を整える	安心して子どもを産み育てられるような環境を整える	%	49.07	47.34	55.	55.	55.
	入所児童	人	172.	189.	175.	175.	175.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	241	241	241
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3,826	3,447	28,506	6,506	6,506
	事業費計(A)	千円	14,892	14,872	30,294	10,485	17,785
人件費	正規職員	千円	14,800	14,600	14,600	14,600	14,600
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	14,800	14,600	14,600	14,600	14,600
	投入量(A)+(B)	千円	29,692	29,472	44,894	25,085	32,385
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	就労する保護者のため、子どもを預ける場所が必要であるとの要望に対応して昭和34年に公立保育所が設立された。現在の建物は平成5年に移転建築されたが、本事業は、その建物及び敷地にかかる維持管理費用である。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	民営化、統廃合の動きのなかで、公立保育所として、多様なニーズに応えられる、地域の子育て支援の中心的な役割を果たすことが求められている。建物が老朽化し、計画的に修繕を加える必要がある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	安全かつ快適な保育環境維持のため、老朽した床などの修繕や、男性の保護者等や障がいをもつ方も利用できるように、トイレを改修してほしいという声が寄せられている。						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	5日					
事務事業名	菅谷保育所運営事業			事業類型	施設の運営								
担当部課G等	保健福祉部	菅谷保育所	菅谷保育所	記入者氏名	工藤 裕子								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり			■ 実施計画対象事業							
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える										
	基本事業名		2 子育てと就労の両立支援										
予算科目	一般会計	款	03	項	02	目	03	事業名	菅谷保育所運営事業	根拠法令	那珂市保育所設置条例、那珂市保育所管理運営規則等		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要													
【全体概要】						【業務内容】							
就労により保育を必要とする家庭の子育て支援のため、就学前の乳幼児を保育し健全育成を図る。						通常保育・延長保育・一時保育・障がい児統合保育・ふれあいの集いなど。							
通常保育に加え、延長保育、一時保育、障がい児統合保育、ふれあいの集いなども実施している。また、地域子育て支援センター等の市内子育て施設等とも連携を図って子育て													
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
就労により保育を必要としている児童のうち菅谷保育所に入所が決定した児童						定員数	人	175.	175.	175.	175.	175.	
						入所決定児童数	人	172.	189.	175.	175.	175.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
安心安全で質の高い保育を行う。						入所児童数	人	172.	189.	175.	175.	175.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
保護者の就労支援 児童の健全育成 市民が安心して子どもを産み育てられる						安心して子どもを育てられていると感じている	%	49.07	47.34	55.	55.	55.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移													
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費					
事業費	財源	国庫支出金	千円	946	764	526	526	526	0				
	内訳	県支出金	千円	1,222	528	1,251	1,251	1,251	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
		その他	千円	29,187	24,794	24,495	26,976	26,976	0				
		一般財源	千円	50,457	56,514	63,316	58,400	58,400	0				
事業費計(A)		千円	81,812	82,600	89,588	87,153	87,153	0					
人件費	正規職員	千円	51,200	49,200	49,200	54,900	67,800	12,000人	15,000人				
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	21,000人	20,000人				
	人件費計(B)	千円	51,200	49,200	49,200	54,900	67,800						
投入量(A)+(B)		千円	133,012	131,800	138,788	142,053	154,953						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			保護者の就労のため、子どもを預ける場所が必要であるとの要望に対応するため昭和34年に設置した。集団保育が可能な障がい児も受け入れ、集団の一員として個々に応じた適切な指導を実施するという役割もあった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			就労する女性の数が増え保育所の必要性は増大している。公立保育所は、民営化や統廃合の動きの中で保育の質の向上とともに地域の子育て支援の拠点として中心的な役割を担うことが求められるようになってきている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			希望する保育所へ入所できないという声がある。(保護者) 同年代の友達と関わり合うなかで、子どもの様々な成長が見られると評価されている。(保護者)										

(4)前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか? また、取り組み後どのように変わりましたか? 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか?	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 家庭訪問や、個別面談、保護者会などを通して広く保護者に話を聞くようにしてニーズの把握に努め、よりきめ細かい配慮をしながら保育ができるように努めた。
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか? ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか? ●民間事業者は類似の事業を実施していますか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 保護者が安心して就労するため、保護者に代わって子どもを保育する環境を整えることは、行政の最も重要な役割である。 また、公立保育所としての市の保育の拠点的な役割を果たしていく役目がある。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか? ●成果が一部の対象者に限定されていませんか? ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか?	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 今後も、保育士等の質を高めるため、各種研修等への参加や学習会の開催などを行い提供することで、保育内容をさらに向上させていく余地がある。弾力運用については、施設の面積に限りがあり、現状以上の運用は難しいため、余地がない。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか? ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 2つの公立保育所の内、1箇所を平成27年から民営化し、現在の公立は菅谷保育所1か所となった。市の保育の拠点としての存在は必要であり、廃止することは考えられない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか? ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか? ●事業目的にそぐわない支出はありませんか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 主な事業費は、子どもたちの給食の材料費や保育に使用する教材費などで、必要最低限に抑えている。 また、職員43名中30名が臨時職員であり、正職員の保育士割合を増やしていこうとするなか、これ以上人件費を減らすことは難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか? ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 保育料として利用者負担額を徴収しており、近隣近隣市町村と比較しても同程度の額であるため適正と考える。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)			※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 少しでも待機児童解消に近づけるよう、引き続き保育の床面積や保育士の数で対応できる範囲の人数を定員数より多く入所させる弾力運用を実施していく。今後も保育士の各種研修への参加など、保育の質の向上とともに、保育ニーズに答えられるよう努めていく。		改革・改善による期待成果 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <td>向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 引き続き保育士の各種研修への参加など、保育の質の向上とともに、保育ニーズに答えられるよう努めていく。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	8日					
事務事業名	こども発達相談センター運営事業			事業類型	事業の推進								
担当部課G等	こども発達相談センター		発達相談G	記入者氏名	鈴木 陽子								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり									
	施策名			4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名			3 子育て支援体制の充実									
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	発達障害者支援法、施行令、施行規則						
		03	02	04	こども発達相談センター運営事業								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要													
【全体概要】 保健、福祉、医療及び教育機関等との連携を図り、心身の発達に遅れあるいは疑いのある乳幼児及びその保護者、また、関係者に対して相談・療育等を行い、適切な支援につなげる。当面は、小学校就学前までの支援を行う。なお、電話相談のみについては18歳未満の子を持つ保護者				【業務内容】 ①相談事業 ・電話相談・来所相談 ②療育事業 ・集団親子教室・個別親子教室・ポーター相談・作業療法士による個別指導 ③施設支援事業 ・巡回発達相談 ④研修会等の実施 ・発達支援研修会・子育て研修会・療育指導研修									
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
発達に遅れがある、又はその疑いがあることが危惧される市内に在住する18歳未満の子及びその保護者 その関係者や施設等				利用者数				人	227.	225.	230.	230.	230.
									0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
・電話相談、来所相談の実施 ・集団親子教室、個別親子教室の実施 ・巡回発達相談の実施 ・研修、講演会等の実施				相談件数				件	380.	356.	300.	300.	300.
				療育利用人数				人	2114.	2389.	2500.	2500.	2500.
				巡回発達相談施設訪問回数				回	108.	104.	100.	100.	100.
				研修、講演会等開催回数				回	14.	15.	15.	15.	15.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
相談や療育を行うことにより、障がいの有無にかかわらず、保護者が安心して子育てができるようにする。				利用者の子育てに関する不安が軽減した割合				%	91.67	80.	80.	80.	80.
									0.	0.	0.	0.	0.
									0.	0.	0.	0.	0.
									0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費					
事業費	財源	千円	958	1,312	950	950	950	5,120					
	国庫支出金	千円	472	656	450	450	450	2,478					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	1,500	0	0	0	1,500					
	その他	千円	14,161	17,473	17,301	17,075	16,958	82,968					
事業費計(A)		千円	15,591	20,941	18,701	18,475	18,358	92,066					
人件費	正規職員	千円	18,500	3,000	17,300	3,000	17,300	3,000	17,300	3,000			
	正規外職員	千円	3,300	1,000	3,300	1,000	3,300	1,000	3,300	1,000			
	人件費計(B)	千円	21,800	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600					
投入量(A)+(B)		千円	37,391	41,541	39,301	39,075	38,958						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			発達が気になる子ども、子育てに不安を抱える保護者のための総合的な相談窓口の設置について住民より要望が寄せられ、センター的役割を担う機関が必要となった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			施設利用者は、初年度の平成25年は225人、平成26年度は232人、平成27年度は227人、平成28年度225人と概ね230人程度で推移していて、大きな変化はない。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			総合的に相談等ができるようになった。 指導員の指導方法を見て、親も勉強になっている。 センターを知らなかったら、とても不安に感じどうしてよいかわからなかった。										

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み						
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 月1回のすまいる会議、毎日の振り返りを確実に、適切な相談や療育指導等に結びつけた。 保育所、幼稚園、教育委員会の職員が一堂に会して研修する機会を設け、情報交換や共通理解を図った。				
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td> 千円</tr><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td> 千円</tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td> 千円</tr><tr><td style="width: 20px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td> 千円</tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	0	0	0
0						
0						
0						
0						

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 有効性 評価 公平性 評価	<p>① 市関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p> <p>② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p> <p>③ 類似事業との統廃合余地 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p> <p>④ 事業費や人件費の削減余地 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p> <p>⑤ 受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 専門的な研修機関での研修へ職員を参加させ、高度な専門的知識・技能の習得を図り、さらに適切な相談体制等の確立を図る。 外部専門員の派遣委託にあわせて職員が指導を受け知識・技能のさらなる習得を図る。 月1回の定期的な会合の確実な実施、毎日の業務の振り返りとフィードバックを確実に、さらなる業務内容の向上を図る。 市内保育所・幼稚園、教育機関等とのさらなる連携強化、市外の同様のセンターの業務内容を参考にし運営の改善の検討をする。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 専門的な研修機関での研修へ職員を参加させ、高度な専門的知識・技能の習得を図り、さらに適切な相談体制等の確立を図る。 外部専門員の派遣委託にあわせて職員が指導を受け知識・技能のさらなる習得を図る。 月1回の定期的な会合の確実な実施、毎日の業務の振り返りとフィードバックを確実に、さらなる業務内容の向上を図る。 市内保育所・幼稚園、教育機関等とのさらなる連携強化、市外の同様のセンターの業務内容を参考にし運営の改善の検討をする。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	5月	31日		
					点検日						
事務事業名	各種団体補助事業				事業類型	補助金					
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		高齢者支援G		記入者氏名	住谷 孝義					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える								
	基本事業名		4 生きがいづくりの支援								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	高齢者等の雇用の安定に関する法律第41条 那珂市高齢者クラブ助成事業費補助金交付要				
		03	01	02	各種団体補助事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度					
			(開始年度 年度～)			(年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】					【業務内容】						
<p>自主・自立・協働を理念とし、高齢者が働くことにより生きがいや地域づくりに貢献することを目的とした公益社団法人シルバー人材センターへ補助を行う。</p> <p>また、高齢者クラブ連合会と単位高齢者クラブに補助金を交付し高齢者の生きがいと健康づくりを支援する。</p>					<p>シルバー人材センター、高齢者クラブ連合会、単位高齢者クラブに補助金を交付する。</p>						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
①単位高齢者クラブ		60歳以上の高齢者数		人	19823.	20106.	20289.	20500.	20700.		
②高齢者クラブ連合会					0.	0.	0.	0.	0.		
③シルバー人材センター					0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
補助金要望書の提出後、補助金審議会で決定した補助金額を交付。		高齢者クラブ団体数		団体	32.	30.	30.	30.	30.		
補助金の実績報告書の取りまとめ及び決算審査等事務。		高齢者クラブ会員数		人	1461.	1391.	1400.	1400.	1400.		
		シルバー人材センター会員数		人	281.	302.	340.	340.	340.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
高齢者が地域社会で貢献し、生き生きと自立した生活を送れるようにする。		生きがいを持っている高齢者の割合		%	89.4	86.9	90.	90.	90.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
					0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	693	658	674	658	658	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)	千円	7,810	9,682	9,832	9,848	9,848	0				
人件費	正規職員	千円	560	680	680	680	680	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	560	680	680	680	680	0			
投入量(A)+(B)		千円	9,063	11,020	11,186	11,186	11,186				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		高齢者の自主活動への支援を行うため、また、高齢者が働くことで生きがいを持ち、地域社会づくりに貢献する公益法人の活動を支援するため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		高齢者クラブ会員が高齢化しており、活動休止するクラブもあり会員数も年々減少している。シルバー人材センターは、H25年度から会員による自主運営に移行した。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		受注件数及び受注金額とも増加しているが、今後も受託事業の新規開拓、独自事業を積極的に展開し、運営の安定化を図る必要がある。									

(4)前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか? また、取り組み後どのように変わりましたか? 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか?	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 高齢者クラブ代表者と補助金単価について協議を行い、市高齢者クラブ連合会の補助金額を見直した。	(予算への反映) <input checked="" type="checkbox"/> 削減(事業費 150千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 反映なし
--	---	--	--

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的・妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか? ●国や県ではありませんか? ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 地域の社会奉仕活動等に組み込む高齢者クラブ及びシルバー人材センターの円滑な運営を確保するため、市の関与は妥当である。 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか? ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか? ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか?	<input type="checkbox"/> 余地がない 高齢者クラブについては、会員を積極的に勧誘し、また、新たな高齢者クラブの設立を促す必要がある。 シルバー人材センターについては、会員数・受注件数の増加や未就業者の解消に努めていく必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか? ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない 廃止すれば、高齢者クラブの活動が縮小される。また、シルバー人材センターの円滑な運営確保が困難となることから、継続して支援すべきである。 <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか? ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか? ●事業目的にそぐわない支出はありませんか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない 事業費を削減すると高齢者クラブの活動が困難になるため難しい。 人件費については、各団体は自主運営しており職員の関わりは最小限で削減の余地はない。 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか? ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 高齢者クラブ、シルバー人材センターとも会費を徴収し、活動費に当てている。 市の補助金については、高齢者クラブは奉仕活動や健康増進活動等の費用に当て、シルバー人材センターは運営費の一部に当てており、受益者の負担割合は適正である。 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善	<input type="checkbox"/> 効率性の改善
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)			<input type="checkbox"/> 公平性の改善		

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

高齢者クラブ、シルバー人材センターとともに、介護予防・日常生活支援総合事業の担い手となるよう協議を進めていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持
改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 高齢者クラブ、シルバー人材センターとともに、介護予防・日常生活支援総合事業の担い手となるよう協議を進め、活動内容の充実を図る。	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持
--	--

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持
--	--

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	29日			
事務事業名	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業			事業類型	扶助費						
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		高齢者支援G	記入者氏名	飛田 慎						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり							
	施策名			2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える							
	基本事業名			1 地域で支える体制の充実							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要項				
		03	01	02	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】				【業務内容】							
ひとり暮らし高齢者等の自宅に機器(救急医療情報キットは、専用容器)を設置し、急病・災害・事故等の理由により緊急に他の者の援助を必要とする場合において、当該機器等を利用して速やかな救援に繋げるようにする。 ひとり暮らし高齢者等が、急病・災害・事故その他の理由				【緊急通報システム】利用申請書の受理及び調査、各種書類の作成。設置、点検等に関して業者との連絡調整。利用者宅から機器の撤去。 【救急医療情報キット】配布申請書の受理及び配布、消防本部へ配布者の情報提供。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
【緊急通報システム】75歳以上のひとり暮らし高齢者等		75歳以上のひとり暮らし高齢者数									
【救急医療情報キット】65歳以上のひとり暮らし高齢者、身障手帳1,2級所持者等		65歳以上のひとり暮らし高齢者等数									
		人	637.	644.	660.	680.	700.				
		人	1211.	1198.	1300.	1400.	1500.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
【緊急通報】		緊急通報システム設置者数									
①民生委員を通して申請・協力者の報告		人	196.	204.	210.	220.	230.				
②設置の決定 ③委託業者への設置依頼		救急医療情報キット配布数									
④随時、撤去作業・故障の対応		個	593.	650.	720.	790.	860.				
⑤年1回の保守点検依頼			0.	0.	0.	0.	0.				
【情報キット】			0.	0.	0.	0.	0.				
①本人、代理人(民生委員等)を通して申請			0.	0.	0.	0.	0.				
②配布 ③消防本部へ情報提供			0.	0.	0.	0.	0.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
ひとり暮らし高齢者等の緊急事態における不安を解消する。		緊急通報システム設置割合									
		%	30.7	31.6	31.8	32.3	32.8				
		救急医療情報キット配布割合									
		%	48.9	54.2	55.3	56.4	57.3				
			0.	0.	0.	0.	0.				
			0.	0.	0.	0.	0.				
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,647	2,774	3,292	9,737	3,257	0			
事業費計(A)		千円	1,647	2,774	3,292	9,737	3,257	0			
人件費	正規職員	千円	680	962	962	962	962	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	680	962	962	962	962	0			
投入量(A)+(B)		千円	2,327	3,736	4,254	10,699	4,219	0			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		高齢者が急病、災害、事故その他の理由で緊急に他の者の援助を必要とする場合に、速やかに救援を行えるようにするため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		単身世帯が増えてきており、事業の重要性が増してきている。 自己負担額が高いとの意見をもとに、H28年度に自己負担額の見直しを行い、H29年度から軽減している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		民生委員より近所付き合いがあまりない高齢者の場合、協力員の確保が難しいとの意見がある。									

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="checked" type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="checked" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="checked" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 利用者の個人情報も多く扱い、消防本部との連携も必要である。また、低所得者の世帯においても利用できるように所得に応じて設置費用の助成を行っており、市が行うことは妥当である。
② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="checked" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 対象者については、民生委員により設置希望者の把握及び申請がされており、必要な世帯に対して設置ができているため、成果の向上余地はない。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="checked" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="checked" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 利用者の緊急事態に迅速に対応するものであり、他の事業と類似するものはない。また、簡易な操作で消防本部に連絡ができ利用者の緊急事態に対応できるため廃止・休止の余地はない。
④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="checked" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="checked" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 機器の設置、保守点検(電池交換・修繕含む)作業以外は職員が対応しているため人件費・事業費の削減余地はない。
⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="checked" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 利用者の所得に応じて、設置時の自己負担額を決定しているため公平な負担となっている。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="checked" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="checked" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>⊗</td> <td>⊗</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	⊗	低下		⊗	⊗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	⊗																		
	低下		⊗	⊗																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="checked" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="checked" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	31日			
事務事業名	紙おむつ等購入助成事業			事業類型	扶助費						
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		高齢者支援G	記入者氏名	住谷 孝義						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名			2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える							
	基本事業名			1 地域で支える体制の充実							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市紙おむつ等購入助成実施要項				
		03	01	02	紙おむつ等購入助成事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 ねたきりや認知症高齢者、重度の身体障がい者又は知的障がい者を在宅で介護している家族に対し、紙おむつ等の購入費の一部を助成することで、介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担を軽減する。				【業務内容】 利用申請書の受理及び助成券の発行。 助成券利用店舗への支払事務。							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
①身障手帳1級または2級所持者(肢体) ②療育手帳AまたはマルA該当者 上記を在宅で介護する家族			重度身体障がい者(児)数			人	513.	520.	530.	540.	550.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
①申請受付 ②対象要件および課税状況の確認 ③助成券発行 ④業者への支払			利用者数			人	87.	84.	90.	95.	100.
			助成券発行枚数			枚	1560.	2964.	3240.	3550.	3860.
			助成券利用枚数			枚	1435.	2743.	3000.	3300.	3600.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担を軽減する。			助成券の利用率(利用枚数/発行枚数)			%	92.	92.3	92.6	93.	93.3
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)	千円	2,876	2,743	3,348	3,510	3,698	0				
人件費	正規職員	千円	560	510	510	510	510	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	560	510	510	510	510	0			
投入量(A)+(B)		千円	3,436	3,253	3,858	4,020	4,208				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		在宅で介護する家族の身体的、経済的負担を軽減するため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		障害者総合支援法が改正となり、障がい者の定義に難病が加わった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		利用者から、助成対象品目を増やしてほしいとの意見がある。									

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？

(前回最終評価) 終了 廃止 休止 統廃合 見直し 現状維持

(前回評価結果を踏まえた見直し内容) H27年度に実施したアンケート調査結果をもとに、H28年度より助成対象品目を1品目増やした。また、助成券の金額を1枚2,000円から1枚1,000円に変更した。

(予算への反映)

<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円
(人件費)	0	千円
<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円
(人件費)	0	千円
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 障がい者を在宅で介護する家族の負担軽減を目的としており、障がい者の在宅生活を支援する事業として妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要に応じて助成対象品目等の見直しを行うことで、より利用者のニーズに対応できる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はないため統廃合の余地はない。また、利用者のニーズも高く事業も浸透しているため、廃止・休止することは介護者の負担を増やすことにつながる。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 助成額を減らすことは、介護者の経済的負担が増えてしまうため削減するのは難しい。人件費は、助成券を扱い、多くの個人情報も必要であるため職員で対応する必要がある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない。負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 介護者の負担軽減を目的としているため、受益者負担を課すことは事業の目的に反することとなる。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続

継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
H29年度でアンケート調査を実施し、利用者の要望等を調査・検討する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
H29年度でアンケート調査を実施し、利用者の要望等を調査・検討する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	5月	31日				
					点検日								
事務事業名	敬老事業				事業類型	事業の推進							
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		高齢者支援G		記入者氏名	住谷 孝義							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業						
	施策名		2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える										
	基本事業名		4 生きがいづくりの支援										
予算科目	一般会計	款	03	項	01	目	02	事業名	敬老事業	根拠法令	・老人福祉法・那珂市敬老行事補助金交付要綱		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要													
【全体概要】						【業務内容】							
<p>多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに地域住民の敬老意識の高揚を図るため、75歳以上の高齢者の長寿を祝う敬老会の開催補助及び活動補助金を交付する。</p> <p>また、100歳達成者の自宅を市長が訪問し、記念品を贈</p>						<p>・敬老行事開催に対する補助金交付についての説明会を開催。</p> <p>・補助金申請書を審査、支払い業務を行う。</p> <p>・次年度に向けての反省会及び実績報告確認。</p>							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市内在住で75歳以上の高齢者。						75歳以上の高齢者数	人	7945.	8216.	8600.	8900.	9200.	
						100歳達成者数	人	12.	10.	17.	18.	19.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
各地区ごとに開催する敬老行事に対し、補助金(開催補助・運営補助等)を交付する。 また、100歳達成者宅を市長が訪問し、記念品を贈呈し紀寿を祝う。						敬老行事開催箇所数	箇所	28.	28.	28.	28.	28.	
						敬老行事参加者数	人	2374.	2320.	2494.	2625.	2760.	
						100歳達成者の市長訪問者数	人	12.	10.	17.	18.	19.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
社会のために尽くした高齢者の方々の長寿を祝うとともに、健康への意欲を高めてもらう。						敬老行事参加率(参加者数/75歳以上の高齢者数)	人	29.9	28.2	29.	29.5	30.	
						生きがいを持っている高齢者の割合	%	89.4	86.9	90.	90.	90.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移													
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費					
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	830	1,019	92	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	10,714	10,632	13,767	14,160	14,360	0	0	0	0	
事業費計(A)		千円	11,544	11,651	13,859	14,160	14,360	0	0	0	0		
人件費	正規職員	千円	680	1,385	1,385	1,385	1,385	0.20人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	680	1,385	1,385	1,385	1,385	0	0	0	0		
投入量(A)+(B)		千円	12,224	13,036	15,244	15,545	15,745						
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			多年にわたり社会に尽くしてきた75歳以上の高齢者のために、福祉の増進と敬老思想の高揚を図るため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか) 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			高齢化の進展により、対象者は年々増加しているが、出席率は年々減少している。合併を機に市主催から地区ごとに開催するようになり、高齢化の進展とともに、招待者を65歳、70歳、75歳以上と引き上げてきた。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			補助金額の増額や分配方法の見直しをしてほしいとの要望がある。 送迎に時間がかかるので送迎バスの台数を増やしてほしい、新たに送迎バスを手配してほしいとの要望がある。										

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 新たに送迎バスを利用希望する地区がある場合は、送迎バスを手配することにした。 (削減(事業費) 0 千円) (人件費) 0 千円 (増加(事業費) 569 千円) (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 老人福祉法第5条第3項の規定に基づき、市は「地域の高齢者の長寿を祝う行事が実施されるよう推奨しなければならない」と規定されており、市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 自治会や地区まちづくり委員会が、例年工夫を凝らして敬老行事を開催しているが、出席率は低迷している。出席率を向上させるためには、行事内容・送迎方法・開催場所等を見直しについて協議する必要があると思われる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 また、自治会や地区まちづくり委員会主催の事業であり、その主体を尊重すれば廃止の可能性は低い。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 自治会や地区まちづくり委員会から補助金額額の要望もあり、削減について理解を得るのは難しい。 人件費についても、説明会・反省会の必要最小限の事務であるため削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 自治会等でも開催に係る費用負担をしている。また、地域に貢献してきた高齢者に負担を求める事業ではなく適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 補助金額の分配方法の見直しを早急に検討する。地区まちづくり委員会の協力を得ながら、2～3年かけて敬老事業の在り方を検討する必要がある。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			○	低下			○
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			○																		
	低下			○																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 補助金額の分配方法の見直しを早急に検討する。地区まちづくり委員会の協力を得ながら、敬老事業の在り方を検討する。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	31日
					点検日			
事務事業名	家族介護継続支援事業			事業類型	扶助費			
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課	高齢者支援G	記入者氏名	住谷 孝義				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業
	施策名	2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える						
	基本事業名	1 地域で支える体制の充実						
予算科目	介護保険特別会計(保険事業勘定)	款	項	目	事業名	根拠法令	那珂市紙おむつ等購入費助成実施要項	
		04	02	02	家族介護継続支援事業			
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 概ね65歳以上の寝たきり高齢者や認知症高齢者(要介護認定4,5)を在宅で介護している世帯に紙おむつ購入費の一部を助成することにより、家族の負担軽減を図る。				【業務内容】 利用申請書の受理並びに助成券の発行 助成券利用店舗への支払い事務				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
要介護4,5の高齢者等を在宅で介護する家族	要介護認定4,5の居宅生活者数	人	259	253	260	265	270	
			0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
①申請受付	申請者数	人	200	178	190	200	210	
②対象要件および課税状況の確認	助成券発行枚数	枚	3258	5484	5825	6120	6410	
③助成券発行	助成券利用枚数	枚	2842	4940	5300	5600	5900	
④業者への支払			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担を軽減する。	利用者の割合(申請者数/要介護4・5の居宅生活者)	%	77.2	70.3	73	75.4	77.7	
	助成券の利用率(利用枚数/発行枚数)	%	87.2	90.1	91	91.5	92	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費	
事業費	財源	千円	2,041	2,437	2,205	2,208	2,208	0
	国庫支出金	千円	1,020	1,218	1,103	1,104	1,104	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
事業費計(A)	千円	2,656	1,335	2,348	2,350	2,664	0	
人件費	正規職員	千円	560	510	510	510	510	0.10人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	560	510	510	510	510	0.10人
	投入量(A)+(B)	千円	6,277	5,500	6,166	6,172	6,486	0.15人
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	在宅で介護する家族の身体的、経済的負担を軽減するため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	介護認定者は年々増加、在宅で介護する高齢者世帯も増加している状況である。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	利用者から、助成対象品目を増やして欲しいとの要望がある。 介護度の低い人も対象にして欲しいとの意見がある。							

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>H27年度に実施したアンケート調査結果をもとに、H28年度より助成対象品目を1品目増やした。また、助成券の金額を1枚2,000円から1枚1,000円に変更した。</p>	(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 10%; border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td style="width: 40%;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">30</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	30	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	30	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 高齢者を在宅で介護する家族の負担軽減を目的としており、要介護認定者の在宅生活を支援する事業として妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要に応じて助成対象品目等の見直しを行うことで、より利用者のニーズに適切に対応できる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 要介護認定4、5の方に対する当該事業の類似事業はないため、統廃合の余地はない。また、利用者のニーズも高く浸透しており廃止することは、介護者の負担を増やすことにつながる。
効 率 性 評 価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 助成額を減らすことは、介護者の経済的負担を増やすことになるので、削減は難しい。人件費は、助成券を扱い、多くの個人情報も必要であるため、職員で対応する必要はある。
公 平 性 評 価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 介護者の負担軽減を目的としているため、受益者負担を課すことは事業の目的に反することとなる。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) H29年度でアンケート調査を実施し、利用者の要望等を調査・検討する。	改革・改善による期待成果																					
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) H29年度でアンケート調査を実施し、利用者の要望等を調査・検討する。	※担当部長が記載
---	----------

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
---	--

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
--	--

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	29日								
事務事業名	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業			事業類型	活動支援											
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		高齢者支援G	記入者氏名	飛田 慎											
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり												
	施策名			2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える												
	基本事業名			4 生きがいづくりの支援												
予算科目	介護保険特別会計(保険事業勘定)	款	04	項	02	目	02	事業名	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	根拠法令	那珂市高齢者の生きがいと健康づくり推進事業実施要項					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)								
事業概要																
【全体概要】						【業務内容】										
高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進し、孤立感の解消や自立生活の手助けになるよう、高齢者の生きがいづくりと健康づくりを推進する。 市社協に業務を委託。						委託契約事務 国・県補助金交付申請及び事業完了等の事務										
1 現状把握の部(DOシート)																
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移																
											単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)												
60歳以上の高齢者				60歳以上の高齢者数				人	19823	20106	20289	20500	20700			
									0	0	0	0	0			
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
次の業務を社会福祉協議会に委託 ①生活相談事業 ②趣味教養活動支援事業 ③高齢者クラブ等活動支援				参加者数(実人数)				人	1609	1447	1550	1600	1650			
									0	0	0	0	0			
									0	0	0	0	0			
									0	0	0	0	0			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)												
家に閉じこもりがちな高齢者等に、各種サービスを提供することにより、社会的孤立感の解消や自立生活の手助けを図り、健康で生きがいを持った生活をしてもらう。				参加率(参加者数/60歳以上の高齢者数)				%	8.1	7.2	7.6	7.8	8			
				生きがいを持っている高齢者の割合				%	89.4	86.9	90	90	90			
									0	0	0	0	0			
									0	0	0	0	0			
(2) 投入量の推移																
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費								
事業費	財源	千円	1,855	1,855	0	0	0	0								
	国庫支出金	千円	927	927	0	0	0	0								
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0	0	0	0								
事業費計(A)		千円	7,289	7,389	0	0	0	0								
人件費	正規職員	千円	280	215	215	215	215	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人				
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人				
	人件費計(B)	千円	280	215	215	215	215	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人				
投入量(A)+(B)		千円	7,569	7,604	215	215	215	215								
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																
①事業を始めたきっかけ			平成12年度に介護保険制度が創設され、介護予防事業の一つに位置付けられ、国、県の補助事業として開始した。													
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			介護保険制度が普及する中、高齢者の価値観や生きがいについての考え方が変化し、活動に対する興味や関心が多様になってきている。 平成29年度からは一般介護予防事業として実施。													
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			事業対象者である60歳以上の人口に対し、参加者は少ない。													

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	趣味教養活動については自主活動となり、ボランティア支援の強化をしてきた。	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 高齢者の社会的孤立感の解消や自立生活の手助けを図り、健康で生きがいを持って暮らすための事業であるため、市が支援することは妥当である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業内容を見直し、対象者が興味関心を示し参加を希望するような事業の展開が必要である。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 一般介護予防事業と統合して実施する。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費のほとんどが人件費のため、大幅な削減は難しい。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 趣味教養活動においては、参加者から実費負担をしており受益者負担は適正と考える。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
 一般介護予防事業と統合し、高齢者が培った知識や技術を生かしたり、新たなボランティア活動に参加できるような事業内容について市社協と検討を行う。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 一般介護予防事業と統合し、高齢者が培った知識や技術を生かしたり、新たなボランティア活動に参加できるような事業内容について市社協と検討を行う。高齢者クラブの事業との整理を行う。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	2日																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
					点検日																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
事務事業名	介護保険特別会計(保険事業勘定)				事業類型	扶助費																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
担当部課G等	保健福祉部 介護長寿課		介護保険G		記入者氏名	松本 啓二																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり					□ 実施計画対象事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	施策名		2 高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	基本事業名		2 介護保険制度の円滑な運営																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
予算科目	介護保険特別会計(保険事業勘定)	款	00	項	00	目	00	事業名	根拠法令	介護保険法 介護保険条例																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 平成12年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業概要																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
【全体概要】 要支援・要介護認定者に対し、居宅サービス・施設サービス、地域密着型サービス等の介護サービスを提供することにより、高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活できるよう支援する。					【業務内容】 介護保険料賦課、徴収に関する事務。 要介護認定、審査に関する事務。 介護サービス、介護予防サービスの給付等に関する事務。																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(見込)</th> <th>30年度(計画)</th> <th>31年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="5">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">①65歳以上の高齢者</td> <td>65歳以上の高齢者</td> <td>人</td> <td>15386</td> <td>15867</td> <td>16180</td> <td>16185</td> <td>16339</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②40歳以上65歳未満のかた</td> <td>40歳以上65歳未満のかた</td> <td>人</td> <td>19115</td> <td>18862</td> <td>18678</td> <td>18500</td> <td>18350</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="5">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">①介護保険料の賦課、徴収に関する事務。</td> <td colspan="2">第1号被保険者要介護認定者数</td> <td>人</td> <td>2327</td> <td>2431</td> <td>2576</td> <td>2478</td> <td>2770</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②介護認定に係る審査及び調査に関する事務。</td> <td colspan="2">第2号被保険者要介護認定者数</td> <td>人</td> <td>67</td> <td>61</td> <td>61</td> <td>61</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③介護サービス給付費の支払い等に関する事務。</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">④地域支援事業(介護予防・包括的支援事業)に関する事務。</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="5">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">高齢者が住み慣れた地域でいつまでも健康で安心して暮らしていけるようにする。</td> <td colspan="2">介護認定率(1号)</td> <td>%</td> <td>14.9</td> <td>15.2</td> <td>16.1</td> <td>16.3</td> <td>16.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">介護認定率(2号)</td> <td>%</td> <td>0.35</td> <td>0.32</td> <td>0.33</td> <td>0.33</td> <td>0.33</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">高齢者が生きがいを持っている割合</td> <td>%</td> <td>89.4</td> <td>86.9</td> <td>90</td> <td>90</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="11">(2)投入量の推移</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>単位</td> <td>27年度(実績)</td> <td>28年度(実績)</td> <td>29年度(見込)</td> <td>30年度(計画)</td> <td>31年度(計画)</td> <td colspan="3">総事業費</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>財源</td> <td>千円</td> <td>941,217</td> <td>949,694</td> <td>1,025,368</td> <td>1,025,368</td> <td>1,025,368</td> <td colspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>635,986</td> <td>631,521</td> <td>684,908</td> <td>684,908</td> <td>684,908</td> <td colspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>1,717,336</td> <td>1,722,741</td> <td>1,928,786</td> <td>1,928,786</td> <td>1,928,786</td> <td colspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>924,613</td> <td>976,702</td> <td>1,028,738</td> <td>1,028,738</td> <td>1,028,738</td> <td colspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>4,219,152</td> <td>4,280,658</td> <td>4,667,800</td> <td>4,667,800</td> <td>4,667,800</td> <td colspan="3">0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>22,000</td> <td>22,000</td> <td>23,200</td> <td>23,200</td> <td>23,200</td> <td colspan="3">5.00人</td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="3">0.00人</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>22,000</td> <td>22,000</td> <td>23,200</td> <td>23,200</td> <td>23,200</td> <td colspan="3">5.00人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>4,241,152</td> <td>4,302,658</td> <td>4,691,000</td> <td>4,691,000</td> <td>4,691,000</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="11">(3)事務事業の環境変化・市民意見等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">①事業を始めたきっかけ</td> <td colspan="9">高齢化の進展に伴い、高齢者の介護を、家族だけでなく社会全体で支えあう仕組みとして、平成9年介護保険法が施行され、平成12年4月から介護保険制度が導入された。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?</td> <td colspan="9">高齢者人口の増加による要支援・介護認定者の増加(H12→H28で約2.7倍)。少子高齢化や経済情勢変化に伴うH27介護保険制度改正(地域包括ケアシステムの構築、低所得者の保険料軽減等の費用負担公平化)など。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)</td> <td colspan="9">H29年4月から始まる総合事業へのスムーズな移行について、事業者からは十分な検討と事前説明が求められた。また、議会からは市民への周知に努めてほしいとの意見があった。</td> </tr> </tbody> </table>											単位		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)					①65歳以上の高齢者		65歳以上の高齢者	人	15386	15867	16180	16185	16339	②40歳以上65歳未満のかた		40歳以上65歳未満のかた	人	19115	18862	18678	18500	18350	②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					①介護保険料の賦課、徴収に関する事務。		第1号被保険者要介護認定者数		人	2327	2431	2576	2478	2770	②介護認定に係る審査及び調査に関する事務。		第2号被保険者要介護認定者数		人	67	61	61	61	61	③介護サービス給付費の支払い等に関する事務。					0	0	0	0	0	④地域支援事業(介護予防・包括的支援事業)に関する事務。					0	0	0	0	0	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					高齢者が住み慣れた地域でいつまでも健康で安心して暮らしていけるようにする。		介護認定率(1号)		%	14.9	15.2	16.1	16.3	16.6			介護認定率(2号)		%	0.35	0.32	0.33	0.33	0.33			高齢者が生きがいを持っている割合		%	89.4	86.9	90	90	90						0	0	0	0	0	(2)投入量の推移													単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			事業費	財源	千円	941,217	949,694	1,025,368	1,025,368	1,025,368	0			国庫支出金	千円	635,986	631,521	684,908	684,908	684,908	0			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			地方債	千円	1,717,336	1,722,741	1,928,786	1,928,786	1,928,786	0			その他	千円	924,613	976,702	1,028,738	1,028,738	1,028,738	0			事業費計(A)	千円	4,219,152	4,280,658	4,667,800	4,667,800	4,667,800	0			人件費	正規職員	千円	22,000	22,000	23,200	23,200	23,200	5.00人			正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人			人件費計(B)	千円	22,000	22,000	23,200	23,200	23,200	5.00人			投入量(A)+(B)		千円	4,241,152	4,302,658	4,691,000	4,691,000	4,691,000				(3)事務事業の環境変化・市民意見等											①事業を始めたきっかけ		高齢化の進展に伴い、高齢者の介護を、家族だけでなく社会全体で支えあう仕組みとして、平成9年介護保険法が施行され、平成12年4月から介護保険制度が導入された。									②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?		高齢者人口の増加による要支援・介護認定者の増加(H12→H28で約2.7倍)。少子高齢化や経済情勢変化に伴うH27介護保険制度改正(地域包括ケアシステムの構築、低所得者の保険料軽減等の費用負担公平化)など。									③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		H29年4月から始まる総合事業へのスムーズな移行について、事業者からは十分な検討と事前説明が求められた。また、議会からは市民への周知に努めてほしいとの意見があった。								
単位		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
①65歳以上の高齢者		65歳以上の高齢者	人	15386	15867	16180	16185	16339																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
②40歳以上65歳未満のかた		40歳以上65歳未満のかた	人	19115	18862	18678	18500	18350																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
①介護保険料の賦課、徴収に関する事務。		第1号被保険者要介護認定者数		人	2327	2431	2576	2478	2770																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
②介護認定に係る審査及び調査に関する事務。		第2号被保険者要介護認定者数		人	67	61	61	61	61																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
③介護サービス給付費の支払い等に関する事務。					0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
④地域支援事業(介護予防・包括的支援事業)に関する事務。					0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
高齢者が住み慣れた地域でいつまでも健康で安心して暮らしていけるようにする。		介護認定率(1号)		%	14.9	15.2	16.1	16.3	16.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		介護認定率(2号)		%	0.35	0.32	0.33	0.33	0.33																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		高齢者が生きがいを持っている割合		%	89.4	86.9	90	90	90																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
					0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
(2)投入量の推移																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業費	財源	千円	941,217	949,694	1,025,368	1,025,368	1,025,368	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	国庫支出金	千円	635,986	631,521	684,908	684,908	684,908	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	地方債	千円	1,717,336	1,722,741	1,928,786	1,928,786	1,928,786	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他	千円	924,613	976,702	1,028,738	1,028,738	1,028,738	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業費計(A)	千円	4,219,152	4,280,658	4,667,800	4,667,800	4,667,800	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
人件費	正規職員	千円	22,000	22,000	23,200	23,200	23,200	5.00人																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	人件費計(B)	千円	22,000	22,000	23,200	23,200	23,200	5.00人																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
投入量(A)+(B)		千円	4,241,152	4,302,658	4,691,000	4,691,000	4,691,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
①事業を始めたきっかけ		高齢化の進展に伴い、高齢者の介護を、家族だけでなく社会全体で支えあう仕組みとして、平成9年介護保険法が施行され、平成12年4月から介護保険制度が導入された。																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?		高齢者人口の増加による要支援・介護認定者の増加(H12→H28で約2.7倍)。少子高齢化や経済情勢変化に伴うH27介護保険制度改正(地域包括ケアシステムの構築、低所得者の保険料軽減等の費用負担公平化)など。																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		H29年4月から始まる総合事業へのスムーズな移行について、事業者からは十分な検討と事前説明が求められた。また、議会からは市民への周知に努めてほしいとの意見があった。																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>施設入所者の補足給付等の調査取りまとめを施設に依頼し、窓口業務の効率化を図った。</p> (予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><input type="checkbox"/> 削減(事業費)</td> <td style="width: 10%; border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加(事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加(事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 介護保険法により、介護保険制度は市が行うこととされている。また、市が設置する地域包括支援センターは地域包括ケアの重要な位置を担っており、その活動により要介護者の減少や重症化の予防が期待できる。
有効性 評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域包括ケアの構築により、健康な高齢者の増加を図ることで、「要介護認定率の減少」と「生きがいを持つ高齢者の増加」が期待できる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 介護保険法により市が行うこととされており、類似事業との統廃合の余地はなく、廃止・休止の可能性もない。また、在宅医療と介護の連携体制整備など、取り組むべき課題も多い。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域包括ケアの充実により事業費の伸びを抑制できる可能性はあるが、すぐに結果が出るものではない。また、地域包括ケア整備に伴い事務量は増加することが見込まれるため、人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 平成29年度に行う次期介護保険事業計画策定において、提供すべき介護サービスの事業内容や事業量を検討し、適正な保険料を算定していく。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <div style="margin-top: 10px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; vertical-align: top;"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 </td> <td style="width: 30%; vertical-align: top;"> <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → </td> <td style="width: 40%; vertical-align: top;"> <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善 </td> </tr> </table> <p style="margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) </p> </div>	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) →	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			X	低下			X
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) →	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性の改善																							
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			X																					
	低下			X																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																									
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																									
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 次期介護保険事業計画策定にあたり、健康な高齢者の増加に向けた効果的な事業を検討していくとともに、適正な保険料を算定することで、受益者負担の適正化を図る。																									
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																									
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																									
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																									
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																									

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	5月	23日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事務事業名	国民健康保険特別会計			事業類型	扶助費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
担当部課G等	保健福祉部	保険課	保険・年金グループ	記入者氏名	鈴木 伸一																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	施策名	5 適切な医療が受けられる環境の充実を図る																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	基本事業名	2 健康保険制度の安定運営																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
予算科目	国民健康保険特別会計(事業勘定)	款	00	項	00	目	00	事業名	根拠法令	国民健康保険法																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 昭和34年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業概要																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
【全体概要】 国民健康保険制度は、被用者保険の加入対象とならない市民を対象として、病気、けが等に対する療養等の給付を行う社会保険制度					【業務内容】 国民健康保険制度の適正かつ安定的な運営を図る。 ①被保険者の適正な資格管理に努め、保険証や高齢受給者証、限度額認定証等を発行する。 ②国保財政の健全化及び医療費の適正化を図るためレセプト点検を実施する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(見込)</th> <th>30年度(計画)</th> <th>31年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="9">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国民健康保険者</td> <td>人</td> <td>14627</td> <td>14020</td> <td>13692</td> <td>13392</td> <td>13092</td> </tr> <tr> <td colspan="2">市民</td> <td>人</td> <td>55647</td> <td>55576</td> <td>55312</td> <td>55000</td> <td>54800</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="9">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国民健康保険制度の適正かつ安定的な運営を図る。 ①被保険者の届出に対して適正な資格審査・資格管理を行い、保険証を含めて必要な証の交付を行う。 ②医療費の適正化を図るため、レセプト点検を実施する。</td> <td>千円</td> <td>414783</td> <td>458382</td> <td>467252</td> <td>466704</td> <td>466704</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般会計からの繰入金</td> <td>千円</td> <td>1365418</td> <td>1323447</td> <td>1263478</td> <td>1313478</td> <td>1304174</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国民健康保険税収納額</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="9">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国民健康保険の被保険者が必要なときに適切な医療が受けられる。</td> <td>%</td> <td>91.81</td> <td>92.81</td> <td>92.9</td> <td>93</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収納率(現年分)</td> <td>%</td> <td>82</td> <td>83</td> <td>83</td> <td>83</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td colspan="2">健康であると感じている市民の割合</td> <td>%</td> <td>80</td> <td>83</td> <td>83</td> <td>83</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td colspan="2">必要時に適切な医療が受けられると思う人の割合</td> <td>%</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="11">(2) 投入量の推移</td> </tr> <tr> <td colspan="11"> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(見込)</th> <th>30年度(計画)</th> <th>31年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>1,443,513</td> <td>1,337,147</td> <td>1,398,110</td> <td>1,409,033</td> <td>1,472,887</td> <td>1,337,147</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>334,774</td> <td>389,796</td> <td>344,500</td> <td>343,679</td> <td>356,032</td> <td>389,796</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>3,068,954</td> <td>3,111,199</td> <td>3,091,694</td> <td>3,400,636</td> <td>3,372,722</td> <td>3,111,199</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,974,978</td> <td>1,705,096</td> <td>1,960,614</td> <td>1,848,862</td> <td>1,854,508</td> <td>1,710,096</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>6,822,219</td> <td>6,543,238</td> <td>6,794,918</td> <td>7,002,210</td> <td>7,056,149</td> <td>6,548,238</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人員費</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>25,930</td> <td>26,320</td> <td>17,880</td> <td>17,880</td> <td>17,880</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人員費計(B)</td> <td>千円</td> <td>25,930</td> <td>26,320</td> <td>17,880</td> <td>17,880</td> <td>17,880</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>6,848,149</td> <td>6,569,558</td> <td>6,812,798</td> <td>7,020,090</td> <td>7,074,029</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="11">(3) 事務事業の環境変化・市民意見等</td> </tr> <tr> <td colspan="11">①事業を始めたきっかけ</td> </tr> <tr> <td colspan="11">昭和34年4月、事業開始</td> </tr> <tr> <td colspan="11">②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?</td> </tr> <tr> <td colspan="11">平成20年4月の後期高齢者医療制度創設により、国保特会が更に複雑化し、事業費を見込むのが、今まで以上に困難となった。平成30年度から県が財政の責任主体となり、市町村は今までどおり運営する。</td> </tr> <tr> <td colspan="11">③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)</td> </tr> <tr> <td colspan="11">国保加入者からは、制度が複雑でわかりにくいという意見や、収入の少ない人に対してはもっと負担が軽減されるような制度にしてほしいという要望などがある。</td> </tr> </tbody> </table>													単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									国民健康保険者		人	14627	14020	13692	13392	13092	市民		人	55647	55576	55312	55000	54800	②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									国民健康保険制度の適正かつ安定的な運営を図る。 ①被保険者の届出に対して適正な資格審査・資格管理を行い、保険証を含めて必要な証の交付を行う。 ②医療費の適正化を図るため、レセプト点検を実施する。		千円	414783	458382	467252	466704	466704	一般会計からの繰入金		千円	1365418	1323447	1263478	1313478	1304174	国民健康保険税収納額		千円	0	0	0	0	0			千円	0	0	0	0	0	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									国民健康保険の被保険者が必要なときに適切な医療が受けられる。		%	91.81	92.81	92.9	93	93	収納率(現年分)		%	82	83	83	83	83	健康であると感じている市民の割合		%	80	83	83	83	83	必要時に適切な医療が受けられると思う人の割合		%	0	0	0	0	0	(2) 投入量の推移											<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(見込)</th> <th>30年度(計画)</th> <th>31年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>1,443,513</td> <td>1,337,147</td> <td>1,398,110</td> <td>1,409,033</td> <td>1,472,887</td> <td>1,337,147</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>334,774</td> <td>389,796</td> <td>344,500</td> <td>343,679</td> <td>356,032</td> <td>389,796</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>3,068,954</td> <td>3,111,199</td> <td>3,091,694</td> <td>3,400,636</td> <td>3,372,722</td> <td>3,111,199</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,974,978</td> <td>1,705,096</td> <td>1,960,614</td> <td>1,848,862</td> <td>1,854,508</td> <td>1,710,096</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>6,822,219</td> <td>6,543,238</td> <td>6,794,918</td> <td>7,002,210</td> <td>7,056,149</td> <td>6,548,238</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人員費</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>25,930</td> <td>26,320</td> <td>17,880</td> <td>17,880</td> <td>17,880</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人員費計(B)</td> <td>千円</td> <td>25,930</td> <td>26,320</td> <td>17,880</td> <td>17,880</td> <td>17,880</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>6,848,149</td> <td>6,569,558</td> <td>6,812,798</td> <td>7,020,090</td> <td>7,074,029</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費	事業費	国庫支出金	千円	1,443,513	1,337,147	1,398,110	1,409,033	1,472,887	1,337,147	県支出金	千円	334,774	389,796	344,500	343,679	356,032	389,796	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	3,068,954	3,111,199	3,091,694	3,400,636	3,372,722	3,111,199	一般財源	千円	1,974,978	1,705,096	1,960,614	1,848,862	1,854,508	1,710,096	事業費計(A)		千円	6,822,219	6,543,238	6,794,918	7,002,210	7,056,149	6,548,238	人員費	正規職員	千円	25,930	26,320	17,880	17,880	17,880		正規外職員	千円	0	0	0	0	0		人員費計(B)	千円	25,930	26,320	17,880	17,880	17,880		投入量(A)+(B)		千円	6,848,149	6,569,558	6,812,798	7,020,090	7,074,029		(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											①事業を始めたきっかけ											昭和34年4月、事業開始											②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?											平成20年4月の後期高齢者医療制度創設により、国保特会が更に複雑化し、事業費を見込むのが、今まで以上に困難となった。平成30年度から県が財政の責任主体となり、市町村は今までどおり運営する。											③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)											国保加入者からは、制度が複雑でわかりにくいという意見や、収入の少ない人に対してはもっと負担が軽減されるような制度にしてほしいという要望などがある。										
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
国民健康保険者		人	14627	14020	13692	13392	13092																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
市民		人	55647	55576	55312	55000	54800																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
国民健康保険制度の適正かつ安定的な運営を図る。 ①被保険者の届出に対して適正な資格審査・資格管理を行い、保険証を含めて必要な証の交付を行う。 ②医療費の適正化を図るため、レセプト点検を実施する。		千円	414783	458382	467252	466704	466704																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
一般会計からの繰入金		千円	1365418	1323447	1263478	1313478	1304174																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
国民健康保険税収納額		千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
		千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
国民健康保険の被保険者が必要なときに適切な医療が受けられる。		%	91.81	92.81	92.9	93	93																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
収納率(現年分)		%	82	83	83	83	83																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
健康であると感じている市民の割合		%	80	83	83	83	83																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
必要時に適切な医療が受けられると思う人の割合		%	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(2) 投入量の推移																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(見込)</th> <th>30年度(計画)</th> <th>31年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>1,443,513</td> <td>1,337,147</td> <td>1,398,110</td> <td>1,409,033</td> <td>1,472,887</td> <td>1,337,147</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>334,774</td> <td>389,796</td> <td>344,500</td> <td>343,679</td> <td>356,032</td> <td>389,796</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>3,068,954</td> <td>3,111,199</td> <td>3,091,694</td> <td>3,400,636</td> <td>3,372,722</td> <td>3,111,199</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,974,978</td> <td>1,705,096</td> <td>1,960,614</td> <td>1,848,862</td> <td>1,854,508</td> <td>1,710,096</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>6,822,219</td> <td>6,543,238</td> <td>6,794,918</td> <td>7,002,210</td> <td>7,056,149</td> <td>6,548,238</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人員費</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>25,930</td> <td>26,320</td> <td>17,880</td> <td>17,880</td> <td>17,880</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人員費計(B)</td> <td>千円</td> <td>25,930</td> <td>26,320</td> <td>17,880</td> <td>17,880</td> <td>17,880</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>6,848,149</td> <td>6,569,558</td> <td>6,812,798</td> <td>7,020,090</td> <td>7,074,029</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費	事業費	国庫支出金	千円	1,443,513	1,337,147	1,398,110	1,409,033	1,472,887	1,337,147	県支出金	千円	334,774	389,796	344,500	343,679	356,032	389,796	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	3,068,954	3,111,199	3,091,694	3,400,636	3,372,722	3,111,199	一般財源	千円	1,974,978	1,705,096	1,960,614	1,848,862	1,854,508	1,710,096	事業費計(A)		千円	6,822,219	6,543,238	6,794,918	7,002,210	7,056,149	6,548,238	人員費	正規職員	千円	25,930	26,320	17,880	17,880	17,880		正規外職員	千円	0	0	0	0	0		人員費計(B)	千円	25,930	26,320	17,880	17,880	17,880		投入量(A)+(B)		千円	6,848,149	6,569,558	6,812,798	7,020,090	7,074,029																																																																																																																																																																																																																													
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業費	国庫支出金	千円	1,443,513	1,337,147	1,398,110	1,409,033	1,472,887	1,337,147																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	県支出金	千円	334,774	389,796	344,500	343,679	356,032	389,796																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	その他	千円	3,068,954	3,111,199	3,091,694	3,400,636	3,372,722	3,111,199																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	一般財源	千円	1,974,978	1,705,096	1,960,614	1,848,862	1,854,508	1,710,096																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業費計(A)		千円	6,822,219	6,543,238	6,794,918	7,002,210	7,056,149	6,548,238																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
人員費	正規職員	千円	25,930	26,320	17,880	17,880	17,880																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	人員費計(B)	千円	25,930	26,320	17,880	17,880	17,880																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
投入量(A)+(B)		千円	6,848,149	6,569,558	6,812,798	7,020,090	7,074,029																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
①事業を始めたきっかけ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
昭和34年4月、事業開始																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
平成20年4月の後期高齢者医療制度創設により、国保特会が更に複雑化し、事業費を見込むのが、今まで以上に困難となった。平成30年度から県が財政の責任主体となり、市町村は今までどおり運営する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
国保加入者からは、制度が複雑でわかりにくいという意見や、収入の少ない人に対してはもっと負担が軽減されるような制度にしてほしいという要望などがある。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国民健康保険は、国民皆保険制度の最後の砦として重要な役割を担っている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国民健康保険の加入者に対し、必要なときに適正な医療が受けられるよう安定的な運営に努めている。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国民健康保険は、被保険者がケガ等のとき、一部負担金により医療機関等で受診することのできる国民皆保険制度の根幹となっており、市町村に統廃合を行う余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金の3つの事業を1課で行っており、手続き等に来庁する多くのかたを待たせることなく対応しているため、余地がない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 国民健康保険加入世帯に対し、所得割・均等割額・平等割額の3方式による計算式により負担割合を決定している。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	5月	23日		
事務事業名	後期高齢者医療特別会計				事業類型	負担金					
担当部課G等	保健福祉部 保険課		保険・年金グループ		記入者氏名	鈴木 伸一					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				□ 実施計画対象事業				
	施策名		5 適切な医療が受けられる環境の充実を図る								
	基本事業名		2 健康保険制度の安定運営								
予算科目	後期高齢者医療特別会計	款	00	項	00	目	00	事業名	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律	
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 平成20年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】					【業務内容】						
後期高齢者医療保険制度は、都道府県が保険者となり後期高齢者医療広域連合により運営される。市町村は、後期高齢者医療広域連合に加入し、保険料の徴収・被保険者証の交付・給付関係書類の受付等の窓口業務を行う。徴収した保険料は、納付金として後期高齢者医療広域連合へ納					市町村は、保険料の徴収・被保険者証の交付・給付関係書類の受付等の窓口業務を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
後期高齢者医療被保険者				後期高齢者医療被保険者数		人	7818.	8044.	8326.	8617.	8919.
				市民		人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
県内全市町村が加入する茨城県後期高齢者医療広域連合を運営するための共通経費の納付と保険料等の徴収及び医療等の給付が円滑に進むよう市町村が窓口業務を行う。				広域連合納付金		千円	524827.	543164.	589857.	613890.	638669.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
後期高齢者医療保険の被保険者が必要ときに適切な医療が受けられる。				収納率		%	98.72	98.87	98.9	98.9	98.9
				必要時に適切な医療が受けられると思う人の割合		%	80.	83.	83.	83.	83.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	内	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	407,144	424,921	470,028	489,149	509,075	0	0		
	一般財源	千円	118,101	118,857	121,972	126,851	131,925	0	0		
事業費計(A)		千円	525,245	543,778	592,000	616,000	641,000	0	0		
人件費	正規職員	千円	6,640	1,30人	5,140	1,30人	4,710	1,20人	4,710	1,20人	
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	
	人件費計(B)	千円	6,640	5,140	4,710	4,710	4,710	0	0		
投入量(A)+(B)		千円	531,885	548,918	596,710	620,710	645,710				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成20年4月、事業開始								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			高齢化が進み、被保険者が増えていて医療費等も増加している。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			後期高齢者保険の加入者からは、制度が複雑でわかりにくいという意見や、収入の少ない人に対してはもっと負担が軽減されるような制度にしてほしいという要望などがある。								

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえた見直し内容)</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 </p>	<p>(予算への反映)</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(人件費)</td> <td>0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円															
(人件費)	0	千円															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>目的妥当性評価</p> <p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由は何ですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国民皆保険制度の一部を担う保険制度であり、市町村が行うと定められた事務である。 </p>
<p>有効性評価</p> <p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 後期高齢者医療の加入者に対し、必要なときに適正な医療が受けられるよう茨城県後期高齢者医療広域連合へ納付金を納めている。 </p>
<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国民皆保険制度の一部を担う保険制度であり、市町村が行うと定められている事務を行っているため、統廃合の余地は市町村にない。 </p>
<p>効率性評価</p> <p>④ 事業費や人件費の削除余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 被保険者数が増加していくため、郵送料や健診委託料など、対象者数によって左右される経費が増加傾向になることは避けられない。 </p>
<p>公平性評価</p> <p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由は何ですか？</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担として保険料を徴収しており、保険料は2年単位で給付に対する法定の負担割合で、茨城県後期高齢者医療広域連合において算定している。 </p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	5日																																																																																																																																	
事務事業名	休日診療委託事業				事業類型	委託	点検日	年	月	日																																																																																																																															
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	佐藤 英二																																																																																																																																					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業																																																																																																																																	
	施策名	5 適切な医療が受けられる環境の充実を図る																																																																																																																																							
	基本事業名	1 地域医療と救急医療体制の充実																																																																																																																																							
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	01	事業名	休日診療委託事業	根拠法令	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省)																																																																																																																														
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)																																																																																																																																	
事業概要																																																																																																																																									
【全体概要】						【業務内容】																																																																																																																																			
市民が休日の昼間に急な傷病により、医療機関を受診する必要がある場合、安心して適正な医療サービスが受けられるよう、急医療体制の充実を図る。在宅当番医制として那珂医師会へ委託。						・次年度の日曜日・祝日・年末年始(12/31,1/1,2,3)で、診療可能な日を医師会事務局が調査し当番表の案を作成→医療機関確認→変更なければ医師会との委託契約の締結・広報、ホームページ掲載・県救急医療担当課及び県メディカルセンターへ予定表をメール発送・年度末休日診療実施医療機関へ委託料の支払い																																																																																																																																			
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																																									
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(見込)</th> <th>30年度(計画)</th> <th>31年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="5">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">休日に急病になった市民</td> <td>市民</td> <td>人</td> <td>55647.</td> <td>55576.</td> <td>55312.</td> <td>55000.</td> <td>54800.</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="3">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="5">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">日曜・祝日・年末年始に急病患者の診察・治療を行う。 ・受付時間:9:00～11:30 ・実施医療機関:那珂医師会で協力してくれる那珂市開業医療機関</td> <td>休日当番医療機関数</td> <td>箇所</td> <td>17.</td> <td>17.</td> <td>17.</td> <td>17.</td> <td>17.</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>休日診療受診者</td> <td>人</td> <td>1062.</td> <td>1097.</td> <td>1100.</td> <td>1100.</td> <td>1100.</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="3">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="5">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">休日に医療体制を整備することにより、市民が安心して休日医療を受けられるようにする。</td> <td>適切な医療が受けられていると感じている人</td> <td>%</td> <td>68.2</td> <td>67.3</td> <td>68.</td> <td>69.</td> <td>70.</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> </tbody> </table>														単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)					休日に急病になった市民			市民	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.						0.	0.	0.	0.	②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					日曜・祝日・年末年始に急病患者の診察・治療を行う。 ・受付時間:9:00～11:30 ・実施医療機関:那珂医師会で協力してくれる那珂市開業医療機関			休日当番医療機関数	箇所	17.	17.	17.	17.	17.				休日診療受診者	人	1062.	1097.	1100.	1100.	1100.						0.	0.	0.	0.						0.	0.	0.	0.	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					休日に医療体制を整備することにより、市民が安心して休日医療を受けられるようにする。			適切な医療が受けられていると感じている人	%	68.2	67.3	68.	69.	70.						0.	0.	0.	0.						0.	0.	0.	0.						0.	0.	0.	0.
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)																																																																																																																																		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																																						
休日に急病になった市民			市民	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.																																																																																																																																
					0.	0.	0.	0.																																																																																																																																	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																																						
日曜・祝日・年末年始に急病患者の診察・治療を行う。 ・受付時間:9:00～11:30 ・実施医療機関:那珂医師会で協力してくれる那珂市開業医療機関			休日当番医療機関数	箇所	17.	17.	17.	17.	17.																																																																																																																																
			休日診療受診者	人	1062.	1097.	1100.	1100.	1100.																																																																																																																																
					0.	0.	0.	0.																																																																																																																																	
					0.	0.	0.	0.																																																																																																																																	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																																						
休日に医療体制を整備することにより、市民が安心して休日医療を受けられるようにする。			適切な医療が受けられていると感じている人	%	68.2	67.3	68.	69.	70.																																																																																																																																
					0.	0.	0.	0.																																																																																																																																	
					0.	0.	0.	0.																																																																																																																																	
					0.	0.	0.	0.																																																																																																																																	
(2)投入量の推移																																																																																																																																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(見込)</th> <th>30年度(計画)</th> <th>31年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>2,820</td> <td>2,820</td> <td>2,820</td> <td>2,820</td> <td>2,820</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>2,820</td> <td>2,820</td> <td>2,820</td> <td>2,820</td> <td>2,820</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>1,290</td> <td>1,230</td> <td>1,230</td> <td>1,230</td> <td>1,230</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>1,290</td> <td>1,230</td> <td>1,230</td> <td>1,230</td> <td>1,230</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>4,110</td> <td>4,050</td> <td>4,050</td> <td>4,050</td> <td>4,050</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>														単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他の	千円	0	0	0	0	0	0	一般財源	千円	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820	0	事業費計(A)		千円	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820	0	人件費	正規職員	千円	1,290	1,230	1,230	1,230	1,230	0	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0	人件費計(B)	千円	1,290	1,230	1,230	1,230	1,230	0	投入量(A)+(B)		千円	4,110	4,050	4,050	4,050	4,050	0																																	
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費																																																																																																																																	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																	
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																	
	一般財源	千円	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820	0																																																																																																																																	
事業費計(A)		千円	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820	0																																																																																																																																	
人件費	正規職員	千円	1,290	1,230	1,230	1,230	1,230	0																																																																																																																																	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																	
	人件費計(B)	千円	1,290	1,230	1,230	1,230	1,230	0																																																																																																																																	
投入量(A)+(B)		千円	4,110	4,050	4,050	4,050	4,050	0																																																																																																																																	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																																									
①事業を始めたきっかけ			休日の急病患者への医療提供ニーズの高まりから、日曜祝日年末年始の初期診療機関として、那珂医師会へ在宅当番医輪番制として委託した。																																																																																																																																						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			開業医の高齢化やスタッフ不足等により休日診療を委託できる協力医療機関数の確保が困難な状況。茨城県中央地域定住自立圏形成に関する協定により、運営費の一部を負担することにより休日夜間救急診療の充実を図る。																																																																																																																																						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			(協力医療機関)・スタッフの確保が厳しい(特に、盆正月時期)。・診療には限界があり、紹介できる専門医等の名簿が欲しい。(市民)子どもは午後より発熱など体調不良がおこりやすいため、午後も実施してほしい。																																																																																																																																						

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 40px; height: 20px; border: 1px dashed black;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民が必要時に、適切な医療を受けられるように救急医療体制を整備することは、市民の安全・安心の確保のために不可欠なものであり、市の責務である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 休日診療に協力いただける医療機関の確保が難しく、また、診療時間の拡大も困難である。平成29年度より事業が実施される、茨城県央地域定住自立圏形成に関する協定の中の、休日夜間救急医療体制等について、市民に十分に周知を実施していく。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、事業廃止・休止の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 委託料は、近隣市町村と比較すると安価であり、人件費においても抑制しているため、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 市民は、保険診療自己負担分を負担しているため、適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → { 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善 }
 公平性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	×
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	5日		
事務事業名	3歳児健康診査事業				事業類型	検診・相談					
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健G			記入者氏名	梅原 千也子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						□ 実施計画 対象事業			
	施策名	4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える									
	基本事業名	3 子育て支援体制の充実									
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 02	事業名 3歳児健康診査事業	根拠法令	母子保健法第12条				
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】					【業務内容】						
発達の節目となる3歳児に健康診査を実施することにより、精神発達遅滞や視聴覚の異常等を発見し早期治療・早期支援に結びつけることができる。育児や予防接種等の相談支援のほか、不適切な養育に陥る要因を持った家族については虐待予防の視点で関係機関と連携を行い、子ども					・身体計測 ・尿検査・視聴覚検査 ・一般診察、歯科診察 ・保健指導(保健師、歯科衛生士、栄養士) ・心理相談(心理相談員)						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
3歳2か月以上4歳未満の児と保護者		対象者数	人	429.	390.	430.	430.	430.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
集団健診方式で健康診査を実施する 年12回		受診者数	人	404.	375.	415.	415.	415.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
健診を受けることで、保護者が成長・発達を確認し、安心を得られるとともに、今後の子育てのありようを理解することで、就学までの成長・発達の伸びを期待できる。		受診率	%	94.2	96.2	96.5	96.5	96.5			
		身体面異常発見率(要観察/要精密/要医療者率)	%	19.8	24.5	25.	25.	25.			
		精神面フォロー率(要観察/要精密/要医療者率)	%	11.9	13.1	13.	13.	13.			
		う歯保有率	%	23.6	22.9	24.	24.	24.			
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,765	1,763	1,979	1,979	1,979	0			
事業費計(A)		千円	1,765	1,763	1,979	1,979	1,979	0			
人件費	正規職員	千円	7,650	8,585	8,585	8,585	8,585	1,45人	1,45人	1,45人	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0.00人	0.00人	
	人件費計(B)	千円	7,650	8,585	8,585	8,585	8,585	8,585			
投入量(A)+(B)		千円	9,415	10,348	10,564	10,564	10,564	10,564			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		母子保健法により県の保健所が実施主体として実施協力をしていましたが、母子保健法の改正により、平成9年度以降は、市が実施主体となり実施。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		発達障がい者基本法の制定に伴い、言葉の遅れなど精神面での発達の遅れを持つ児の数が増加している。虐待防止法の制定に伴い、健診時の虐待の早期発見や未受診児対策等にも力が注がれるようになってきている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		対象者(保護者)より、健診にかかる時間が長く負担だとの声がある。									

(4)前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) 未受診者対策として、幼稚園、子育て支援センター等へのポスター掲示や地区担当による受診勧奨に取り組んだ。受診率は100%とはならないが、状況の把握率は100%である。 (予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 母子保健法により市の実施が定められている事業である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 尿・視力・聴覚検査について、未実施のまま、または要観察のまま終了となるケースがいるため、フォローの徹底に努めることで、成果を向上させる余地がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 母子保健法に基づく事業であり、他に代わるものはない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 人的、経費的にも最小限のところで運営しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 次世代を担う健全な母子を育成するための事業であり、受益者負担はそぐわない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 見直し(改革・改善) 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) 公平性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)
尿・視力・聴覚検査の未実施者、要観察者に対し、検査の必要性についてのちらしを作成し配布する。また、フォローの電話かけを徹底する。
改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下			×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
尿・視力・聴覚検査の未実施者、要観察者に対し、検査の必要性についてのちらしを作成し配布する。また、フォローの電話かけを徹底する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	6日																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名	予防接種事業				事業類型	委託	点検日	年	月	日																																																																																																																																																																																																																																																																											
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健グループ	記入者氏名	須貝 浩美																																																																																																																																																																																																																																																																																	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業																																																																																																																																																																																																																																																																													
	施策名	6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	基本事業名	1 各種健診と予防事業の推進																																																																																																																																																																																																																																																																																			
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	02	事業名	根拠法令	予防接種法																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事業概要																																																																																																																																																																																																																																																																																					
【全体概要】 予防接種法に基づいた定期予防接種および任意の予防接種の費用助成により、感染予防、発病予防、重症化予防、感染症のまん延を予防し、市民の健康を保持する。																																																																																																																																																																																																																																																																																					
【業務内容】 ・予診票兼受診券等の発行 ・対象者への通知、受け方指導 ・医療機関との調整 ・委託料の支払い ・接種済者の管理																																																																																																																																																																																																																																																																																					
1 現状把握の部(DOシート)																																																																																																																																																																																																																																																																																					
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移																																																																																																																																																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(見込)</th> <th>30年度(計画)</th> <th>31年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</td> <td colspan="9">④対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="2">18歳未満および65歳以上、60～64歳身体障がい内部疾患1級該当の市民</td> <td>18歳未満</td> <td>人</td> <td>8582.</td> <td>8405.</td> <td>8300.</td> <td>8250.</td> <td>8200.</td> </tr> <tr> <td>65歳以上、60～64歳身体障がい内部疾患1級該当者</td> <td>人</td> <td>16049.</td> <td>16373.</td> <td>17000.</td> <td>17600.</td> <td>18200.</td> </tr> <tr> <td colspan="2">②手段(具体的な事務事業のやり方)</td> <td colspan="9">⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="4">定期及び任意予防接種を個別接種方式で実施する。</td> <td>定期予防接種の延べ接種者数</td> <td>人</td> <td>19085.</td> <td>19640.</td> <td>21000.</td> <td>22000.</td> <td>23000.</td> </tr> <tr> <td>任意予防接種の延べ接種者数</td> <td>人</td> <td>8707.</td> <td>8334.</td> <td>8500.</td> <td>8500.</td> <td>8500.</td> </tr> <tr> <td>費用助成している任意接種の種類</td> <td>種</td> <td>3.</td> <td>3.</td> <td>3.</td> <td>3.</td> <td>3.</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> <td>0.</td> </tr> <tr> <td colspan="2">③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)</td> <td colspan="9">⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="4">予防接種率の向上により、感染のまん延、発病、重症化を予防し、市民の公衆衛生の向上及び健康な生活に寄与する。</td> <td>健康であると感じている市民の割合</td> <td>%</td> <td>78.2</td> <td>78.74</td> <td>80.</td> <td>81.</td> <td>82.</td> </tr> <tr> <td>定期予防接種の接種率</td> <td>%</td> <td>45.</td> <td>43.9</td> <td>47.</td> <td>48.</td> <td>49.</td> </tr> <tr> <td>麻しん風しんワクチン接種率</td> <td>%</td> <td>96.31</td> <td>96.42</td> <td>98.</td> <td>98.</td> <td>98.</td> </tr> <tr> <td>任意予防接種の接種率</td> <td>%</td> <td>34.44</td> <td>25.14</td> <td>30.</td> <td>30.</td> <td>30.</td> </tr> <tr> <td colspan="11">(2)投入量の推移</td> </tr> <tr> <td colspan="11"> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(見込)</th> <th>30年度(計画)</th> <th>31年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>118,948</td> <td>121,370</td> <td>135,456</td> <td>135,456</td> <td>132,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>3,930</td> <td>3,450</td> <td>3,450</td> <td>3,450</td> <td>3,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>3,930</td> <td>3,450</td> <td>3,450</td> <td>3,450</td> <td>3,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>122,878</td> <td>124,820</td> <td>138,906</td> <td>138,906</td> <td>135,450</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="11">(3)事務事業の環境変化・市民意見等</td> </tr> <tr> <td colspan="11">①事業を始めたきっかけ 定期予防接種は昭和23年の予防接種法制定による。任意予防接種の費用助成は市民・議会からの要望等により開始した。</td> </tr> <tr> <td colspan="11">②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか? 医学的・社会的状況の変化を踏まえ法改正が行われ、対象疾病・対象者の見直しをはじめ、制度の充実が図られた。平成28年10月からはB型肝炎ワクチンが定期接種化された。</td> </tr> <tr> <td colspan="11">③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?) B類定期予防接種や任意予防接種について、家計負担の軽減、医療費の削減、少子化対策等の観点から、市民・議会・医師会から接種費用の助成を求める要望が寄せられている。</td> </tr> </tbody></table>													単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									18歳未満および65歳以上、60～64歳身体障がい内部疾患1級該当の市民		18歳未満	人	8582.	8405.	8300.	8250.	8200.	65歳以上、60～64歳身体障がい内部疾患1級該当者	人	16049.	16373.	17000.	17600.	18200.	②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									定期及び任意予防接種を個別接種方式で実施する。		定期予防接種の延べ接種者数	人	19085.	19640.	21000.	22000.	23000.	任意予防接種の延べ接種者数	人	8707.	8334.	8500.	8500.	8500.	費用助成している任意接種の種類	種	3.	3.	3.	3.	3.			0.	0.	0.	0.	0.	③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									予防接種率の向上により、感染のまん延、発病、重症化を予防し、市民の公衆衛生の向上及び健康な生活に寄与する。		健康であると感じている市民の割合	%	78.2	78.74	80.	81.	82.	定期予防接種の接種率	%	45.	43.9	47.	48.	49.	麻しん風しんワクチン接種率	%	96.31	96.42	98.	98.	98.	任意予防接種の接種率	%	34.44	25.14	30.	30.	30.	(2)投入量の推移											<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(見込)</th> <th>30年度(計画)</th> <th>31年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>118,948</td> <td>121,370</td> <td>135,456</td> <td>135,456</td> <td>132,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>3,930</td> <td>3,450</td> <td>3,450</td> <td>3,450</td> <td>3,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>3,930</td> <td>3,450</td> <td>3,450</td> <td>3,450</td> <td>3,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>122,878</td> <td>124,820</td> <td>138,906</td> <td>138,906</td> <td>135,450</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	事業費計(A)	千円	118,948	121,370	135,456	135,456	132,000	0	人件費	正規職員	千円	3,930	3,450	3,450	3,450	3,450		正規外職員	千円	0	0	0	0	0		人件費計(B)	千円	3,930	3,450	3,450	3,450	3,450		投入量(A)+(B)		千円	122,878	124,820	138,906	138,906	135,450		(3)事務事業の環境変化・市民意見等											①事業を始めたきっかけ 定期予防接種は昭和23年の予防接種法制定による。任意予防接種の費用助成は市民・議会からの要望等により開始した。											②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか? 医学的・社会的状況の変化を踏まえ法改正が行われ、対象疾病・対象者の見直しをはじめ、制度の充実が図られた。平成28年10月からはB型肝炎ワクチンが定期接種化された。											③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?) B類定期予防接種や任意予防接種について、家計負担の軽減、医療費の削減、少子化対策等の観点から、市民・議会・医師会から接種費用の助成を求める要望が寄せられている。										
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)																																																																																																																																																																																																																																																																														
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																																			
18歳未満および65歳以上、60～64歳身体障がい内部疾患1級該当の市民		18歳未満	人	8582.	8405.	8300.	8250.	8200.																																																																																																																																																																																																																																																																													
		65歳以上、60～64歳身体障がい内部疾患1級該当者	人	16049.	16373.	17000.	17600.	18200.																																																																																																																																																																																																																																																																													
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																																																																																																																																																																																																																																																			
定期及び任意予防接種を個別接種方式で実施する。		定期予防接種の延べ接種者数	人	19085.	19640.	21000.	22000.	23000.																																																																																																																																																																																																																																																																													
		任意予防接種の延べ接種者数	人	8707.	8334.	8500.	8500.	8500.																																																																																																																																																																																																																																																																													
		費用助成している任意接種の種類	種	3.	3.	3.	3.	3.																																																																																																																																																																																																																																																																													
				0.	0.	0.	0.	0.																																																																																																																																																																																																																																																																													
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)																																																																																																																																																																																																																																																																																			
予防接種率の向上により、感染のまん延、発病、重症化を予防し、市民の公衆衛生の向上及び健康な生活に寄与する。		健康であると感じている市民の割合	%	78.2	78.74	80.	81.	82.																																																																																																																																																																																																																																																																													
		定期予防接種の接種率	%	45.	43.9	47.	48.	49.																																																																																																																																																																																																																																																																													
		麻しん風しんワクチン接種率	%	96.31	96.42	98.	98.	98.																																																																																																																																																																																																																																																																													
		任意予防接種の接種率	%	34.44	25.14	30.	30.	30.																																																																																																																																																																																																																																																																													
(2)投入量の推移																																																																																																																																																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(見込)</th> <th>30年度(計画)</th> <th>31年度(計画)</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>118,948</td> <td>121,370</td> <td>135,456</td> <td>135,456</td> <td>132,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員</td> <td>千円</td> <td>3,930</td> <td>3,450</td> <td>3,450</td> <td>3,450</td> <td>3,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規外職員</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>3,930</td> <td>3,450</td> <td>3,450</td> <td>3,450</td> <td>3,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入量(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>122,878</td> <td>124,820</td> <td>138,906</td> <td>138,906</td> <td>135,450</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	0	0	事業費計(A)	千円	118,948	121,370	135,456	135,456	132,000	0	人件費	正規職員	千円	3,930	3,450	3,450	3,450	3,450		正規外職員	千円	0	0	0	0	0		人件費計(B)	千円	3,930	3,450	3,450	3,450	3,450		投入量(A)+(B)		千円	122,878	124,820	138,906	138,906	135,450																																																																																																																																																																																								
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費																																																																																																																																																																																																																																																																													
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
	その他	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
	事業費計(A)	千円	118,948	121,370	135,456	135,456	132,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																													
人件費	正規職員	千円	3,930	3,450	3,450	3,450	3,450																																																																																																																																																																																																																																																																														
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																														
	人件費計(B)	千円	3,930	3,450	3,450	3,450	3,450																																																																																																																																																																																																																																																																														
投入量(A)+(B)		千円	122,878	124,820	138,906	138,906	135,450																																																																																																																																																																																																																																																																														
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																																																																																																																																																																																																																																																																																					
①事業を始めたきっかけ 定期予防接種は昭和23年の予防接種法制定による。任意予防接種の費用助成は市民・議会からの要望等により開始した。																																																																																																																																																																																																																																																																																					
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか? 医学的・社会的状況の変化を踏まえ法改正が行われ、対象疾病・対象者の見直しをはじめ、制度の充実が図られた。平成28年10月からはB型肝炎ワクチンが定期接種化された。																																																																																																																																																																																																																																																																																					
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?) B類定期予防接種や任意予防接種について、家計負担の軽減、医療費の削減、少子化対策等の観点から、市民・議会・医師会から接種費用の助成を求める要望が寄せられている。																																																																																																																																																																																																																																																																																					

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み														
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>未接種者に対して、個別通知・電話・訪問、各関係機関との連携のもと接種勧奨を行った。特に集団発生しやすい麻しん風しんの予防接種において、就学時健診での相談実施と電話での勧奨により、2期の接種率が向上した。</p>	(予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> <td>千円</td> </tr> </table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円	(人件費)	0	千円
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円												
(人件費)	0	千円												
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円												
(人件費)	0	千円												

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 予防接種法により、市町村が定期予防接種を実施することが定められている。任意予防接種については、公衆衛生の向上のためそれに準じて実施することが妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 対象者に対し予防接種に関する情報提供や接種スケジュール等の周知を関係機関や他事業と連携し接種勧奨を行うことで、接種率を高める余地がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 定期予防接種は、予防接種法に定められており、任意予防接種も公衆衛生上必要である。
	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の約98.0%が医療機関への委託料である。 人件費は、最低限の事務量に努めているため削減は困難。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない A類定期予防接種は個人負担がないように定められている。B類定期予防接種及び任意予防接種の助成についても近隣市町村の実施状況と同様であり適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) →	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																					
<input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 予防接種率向上のために、未接種者の背景を考察し、効果的な接種勧奨体制を確立する。また、関係機関及び他事業との連携も更に強化し接種勧奨をしていく。																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			X	低下			X
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持			X																		
	低下			X																		

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 予防接種率向上のために、未接種者の背景を考察し、効果的な接種勧奨体制を確立する。また、関係機関及び他事業との連携も更に強化し接種勧奨をしていく。	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)	

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	5日					
					点検日	年	月	日					
事務事業名	1歳6か月児健康診査事業			事業類型	検診・相談								
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健G		記入者氏名	梅原 千也子								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業					
	施策名	4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える											
	基本事業名	3 子育て支援体制の充実											
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	02	事業名	1歳6か月児健康診査事業	根拠法令	母子保健法第12条		
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要													
【全体概要】						【業務内容】							
身体発育及び精神発達の指標が容易に得られる1歳6か月児に健康診査を実施し、精神的発達遅滞や疾病等の早期発見・早期治療・早期支援に結びつける。また、生活習慣の自立や育児相談支援のほか、心身・養育状況から虐待が疑われる場合においては関係機関との連携を図り、子						・身体計測 ・一般診察、歯科診察 ・保健指導(保健師、歯科衛生士、栄養士) ・心理相談(心理相談員)							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移													
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
1歳6か月以上2歳未満の児						対象者数		人	368.	428.	360.	400.	400.
									0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
集団健診方式により、健康診査を実施する年12回						受診者数		人	338.	404.	342.	380.	380.
									0.	0.	0.	0.	0.
									0.	0.	0.	0.	0.
									0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
健診を受けることによって、保護者が子どもの成長・発達を確認できる。また、保護者が今後の子育ての見通しを知ること、子どもの更なる成長・発達が期待でき、安心して子育てを行うことができる。						受診率		%	91.8	94.4	95.	95.	95.
						身体面異常発見率(要観察/要精密/要医療者率)		%	5.	6.7	6.5	6.5	6.5
						精神面フォロー率(要観察/要精密/要医療者率)		%	21.3	20.	21.	21.	21.
						う歯保有率		%	0.89	2.	2.	2.	2.
(2)投入量の推移													
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費					
事業費	財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費	財源	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		財源	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		財源	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		事業費	一般財源	千円	1,545	1,511	1,682	1,682	1,682	1,682	1,682	0	
		事業費計(A)	千円	1,545	1,511	1,682	1,682	1,682	1,682	0			
人員費	正	正規職員	千円	7,490	1,40人	7,925	1,35人	7,925	1,35人	7,925	1,35人		
	正	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人員費	人員費計(B)	千円	7,490	7,925	7,925	7,925	7,925	7,925				
		投入量(A)+(B)	千円	9,035	9,436	9,607	9,607	9,607	9,607				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			母子保健法に基づき昭和53年度より実施。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			発達障がい者支援法の制定に伴い、ことばの遅れなど精神面での発達の遅れを持つ児の数が増加している。虐待防止法の制定に伴い、健診児の虐待の早期発見や未受診児対策等にも力が注がれるようになってきている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			保護者より、健診にかかる時間が長く負担であることや、午後の実施で子どもが眠くなるなどの意見がある。										

(4) 前回(平成26年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)																
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	未受診者対策として、保育所、幼稚園、子育て支援センター等へのポスター掲示や地区担当による受診勧奨に取り組んだ。受診率は100%とはならないが、状況の把握率は100%である。																
		(予算への反映)																
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; height: 20px;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 50px; height: 20px;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; height: 20px;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 50px; height: 20px;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; height: 20px;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 50px; height: 20px;">0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td style="width: 50px; height: 20px;">0</td><td>千円</td></tr><tr><td style="width: 50px; height: 20px;">0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円														
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	
0	千円																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 母子保健法により市の実施が定められている事業である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) どうしても生じてしまう待ち時間がある。その時間を有効活用し、歯科・栄養・大人の健診等の情報発信の機会とすることで、健康に関する意識の向上の余地がある。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 母子保健法に基づく事業であり、他に代わるものはない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 人的、経費的にも最小限のところまで運営しており、削減の余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 次世代を担う健全な母子を育成するための事業であり、受益者負担はそぐわない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

公平性の改善

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
 健診の待ち時間を効率よく利用し、歯科・栄養・大人の健診等についての情報をポイントで伝えられるよう、媒体やチラシを適宜作成、使用し健康教育を行う。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 健診の待ち時間を効率よく利用し、歯科・栄養・大人の健診等についての情報をポイントで伝えられるよう、媒体やチラシを適宜作成、使用し健康教育を行う。

(3) 外部評価(外部評価委員会)が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年 6月 6日	点検日	
事務事業名	母子健康診査・健康相談事業			事業類型	検診・相談			
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健G		記入者氏名	村山 若葉			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり			□ 実施計画対象事業			
	施策名	4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える						
	基本事業名	1 妊産婦支援の充実						
予算科目	一般会計	款 04	項 01	目 02	事業名 母子健康診査・健康相談事業	根拠法令 母子保健法		
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 昭和40年度～)		□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 妊婦及び乳幼児の疾病を予防し、異常の早期発見、早期対応を図るため、健康診査や相談、保健指導を行う。				【業務内容】 1 母子健康手帳交付 2 母親学級・母乳準備教室 3 妊婦健康診査 4 乳児健康診査 5 乳児健康相談				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
妊婦 乳幼児		妊娠届出数	人	390.	418.	420.	420.	
		4-5,7-8,12か月児	人	1205.	1088.	1100.	1100.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
母子手帳交付時全員に保健指導を実施 母親学級(直営)…1人2回、年12回実施 母乳準備教室(直営)…年 回実施 乳児健康相談(直営)…4-5、7-8、12か月児対象、年各12回実施 妊婦健康診査(医療機関委託)…1人14回分助成 乳児健康診査(医療機関委託)…1人2回分助成		母親学級参加者数	人	84.	74.	120.	120.	
		妊婦健康診査受診者数	人	4541.	4615.	5040.	5040.	
		乳児健康診査受診者数	人	614.	557.	720.	720.	
		乳児健康相談参加者数	人	983.	906.	935.	935.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
健診や保健指導、健康相談等により、妊婦や乳幼児の疾病や障害を予防するとともに異常の早期発見、早期対応を図り、安心して子育てできるよう支援する。		母親学級参加率(参加者実数/妊娠届出数)	%	12.8	9.6	12.	12.	
		妊婦健康診査受診率(受診者数/受診券交付数)	%	77.3	73.3	80.	80.	
		乳児健康診査受診率(受診者数/受診券交付数)	%	78.2	75.6	80.	80.	
		乳児健康相談参加率	%	81.6	83.3	85.	85.	
(2) 投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	40,001	40,705	43,844	46,532	46,532	
人件費	正規職員	千円	10,220	13,240	13,240	13,240	13,240	
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	10,220	13,240	13,240	13,240	13,240	
投入量(A)+(B)		千円	50,221	53,945	57,084	59,772	59,772	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		昭和40年母子保健法の制定により、母性並びに乳児及び幼児の健康保持及び増進を図るため、保健指導や健康診査等の実施が義務付けられた。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		地域のつながりの希薄化等により、妊産婦等の孤立感や負担感が高まっている中、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援が必要とされている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		要支援妊婦の継続支援について、医療機関からの連絡があり、妊娠中および産後早期の訪問支援等を希望するケースもある。						

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み										
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえた見直し内容)								
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	母子健康手帳交付時に妊婦への母親学級参加動奨や、乳児健康相談時に健康診査の受診動奨を行ったが、参加者数や受診率向上にはつながらなかった。								
		(予算への反映)								
		<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <table border="1"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0	千円									
0	千円									
0	千円									
0	千円									

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 母子保健法において市が実施する事業として定められている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 母親学級は教室の日程に限られているため、仕事を持っている人にとっては参加しにくい状況があるため、日程の設定により成果向上の余地がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似する事業はない。 妊娠前から乳幼児期の支援は、今後益々必要とされており廃止、休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費のほとんどは、健康診査の委託に係る経費であり削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 次代を担う健全な母子を育成することは、市の大きな役割と考え受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

終了 廃止 休止 統廃合
 継続 → 見直し(改革・改善) → {

 目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善

 公平性の改善
 }

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

妊婦健康診査は、未受診理由を把握し改善案を検討する。乳児健康診査は引き続き乳児健康相談時に受診動奨する。

母親学級については、次年度に向け参加しやすい日程の設定ができるよう、状況を把握する。

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

妊婦健康診査は、未受診理由を把握し改善案を検討する。乳児健康診査は引き続き乳児健康相談時に受診動奨する。

母親学級については、次年度に向け参加しやすい日程の設定ができるよう、状況を把握する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了 廃止 休止 統廃合 継続 (見直し 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	5日				
事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業			事業類型	検診・相談							
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	母子保健G	記入者氏名	村山 若葉								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業				
	施策名	4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える										
	基本事業名	1 妊産婦支援の充実										
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	02	事業名	乳児家庭全戸訪問事業	根拠法令	児童福祉法・母子保健法	
事業期間	□ 単年度のみ			■ 単年度繰返 (開始年度 平成22年度～)			□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要												
【全体概要】 生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行い、必要な支援を行う。						【業務内容】 ・乳児家庭全戸訪問 ・ケース対応会議 ・訪問者の研修 ・母子管理カード作成等						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭						件	389	338	390	390	390	
							0	0	0	0	0	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
①母子健康管理台帳の作成 ②台帳により訪問対象者の抽出 ③事前連絡し訪問 ④訪問記録の作成とシステム入力						訪問家庭数	件	386	337	390	390	390
							0	0	0	0	0	
							0	0	0	0	0	
							0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
安心して子どもを産み育てられる家庭環境を整える						訪問率	%	99.23	99.7	100	100	100
						乳児の育成確認	%	100	100	100	100	100
							0	0	0	0	0	
							0	0	0	0	0	
(2) 投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	財源	千円	856	718	853	853	853	0				
	国庫支出金	千円	817	718	853	853	853	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	359	570	934	934	934	0				
事業費計(A)		千円	2,032	2,006	2,640	2,640	2,640	0				
人件費	正規職員	千円	5,570	6,970	6,970	6,970	6,970	1,20人	6,970	1,20人		
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	5,570	6,970	6,970	6,970	6,970	6,970				
投入量(A)+(B)		千円	7,602	8,976	9,610	9,610	9,610	9,610				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			国は、2003年に次世代育成支援対策推進法を制定、地域全体で子育てを支援する方針を定め、さらに、年々増加する児童虐待防止のために2007年にこの事業をスタートさせた。これを受け、市は2010年から開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			児童虐待防止の目的だけでなく、母子保健法に基づく乳児に対する訪問指導と併せて実施している。核家族化、地域のつながりが希薄化の中で、妊娠期から継続した支援が求められている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			特に要望は無い。 初めての子は育児に対して不安も多いため訪問してくれてうれしい。									

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート				作成日	平成29年	6月	6日		
事務事業名	不妊治療費助成事業				事業類型	扶助費					
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課		母子保健G		記入者氏名	和田 圭子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		4 安心して子どもを産み育てられる環境を整える								
	基本事業名		1 妊産婦支援の充実								
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	02	事業名	不妊治療費助成事業	根拠法令	少子化社会対策基本法 茨城県不妊治療費
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 平成24年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に要する医療保険適用外の治療費の一部を助成することで経済的負担軽減を図り、少子化対策の充実に寄与する。						【業務内容】 ・不妊治療費の助成					
1 現状把握の部(DOシート)											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移											
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
茨城県不妊治療費補助金の交付決定を受けた不妊治療を希望する市民(夫婦)						人	34	23	30	30	30
						人	49	36	50	50	50
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
不妊治療費の一部を、県不妊治療費補助金に上乗せして助成する。						人	34	23	30	30	30
						人	49	36	50	50	50
							0	0	0	0	0
							0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
・不妊治療に取り組む夫婦の経済的負担を軽減することにより、安心して治療を受け、出産する。						%	100	100	100	100	100
						人	10	6	8	8	8
						人	7	2	3	3	3
							0	0	0	0	0
(2) 投入量の推移											
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業内費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
事業費計(A)		千円	2,258	2,165	3,750	3,750	3,750	0			
人件費	正規職員	千円	560	570	570	570	570	0			
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	560	570	570	570	570	0			
投入量(A)+(B)		千円	2,818	2,735	4,320	4,320	4,320	0			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			平成16年度から茨城県での不妊治療費助成が開始されたことに伴い、平成24年度から市の助成を開始した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			晩婚化、晩産化に伴い県内で治療費助成をしている自治体は、22年度の12から28年度は全自治体の44市町村が実施している。妊娠・出産のリスクや出産の確率を考慮し助成回数等が28年度から改正された。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			医療保険適用外で治療費が高額なため、経済的に大変であったが、県の助成額に上乗せがあり治療を受けやすくなった。								

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	5日			
事務事業名	各種健康相談事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	佐藤 英二							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る									
	基本事業名	2 健康づくりの推進									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	03	事業名	各種健康相談事業	根拠法令	健康増進法、精神保健福祉法
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
市民がさまざまな健康に関する相談をしたり、精神疾患に						市民からの相談に専門医、保健師、栄養士、精神保健福祉士等が対					
関することを専門医に相談することで正しい知識を得ること						応。					
で市民が自ら病気の予防に取り組むことが出来るように支援											
する。											

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移												
			単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民				市民	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
健康に関する教育や個別指導を行ったり、相談を受ける。				健診後の個別相談	人	1130.	1438.	1450.	1450.	1450.		
ポスター掲示、チラシ配布等を行うとともに、広報、ホームページ等に相談の案内を掲載する。				こころの相談	人	13.	12.	13.	14.	15.		
				精神関連相談数	人	330.	307.	310.	310.	310.		
				健康教育	人	420.	403.	410.	420.	430.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民が健康に関して理解を深め、自らの体調に気づきや相談窓口等につながるようになる。				健康だと思っている市民の割合	%	78.2	78.74	79.	80.	81.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移												
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	72	70	60	60	60	0				
	一般財源	千円	57	39	158	150	150	0				
事業費計(A)		千円	129	109	218	210	210	0				
人件費	正規職員	千円	13,445	2,400	13,445	2,400	13,445	2,400	13,445	2,400		
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人		
	人件費計(B)	千円	13,445	2,400	13,445	2,400	13,445	2,400	13,445	2,400		
投入量(A)+(B)		千円	13,574	2,509	13,663	2,610	13,655	2,610	13,655	2,610		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			老人保健福祉法による健康診断が始まり、結果を元に市民に指導を行ったり、健康教育を行うようになった。また、精神保健福祉法の改正により身近な市町村でも相談を受けたり、専門医に相談できる機会を作った。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?			高齢者の医療を確保するための法律が制定され、特定健診等の結果に基づく健康相談を実施するようになった。また精神保健は保健所が行っていたが精神保健福祉法の改正により市町村で相談を受けられるようになった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			毎年、健康診断を受けようと思った。窓口や電話でも相談できるのはいい。精神に関する相談窓口があることは知らなかった。									

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	2日			
事務事業名	団体補助事業				事業類型	補助金	点検日	年	月	日	
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	三田寺 亜希子							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る									
	基本事業名	2 健康づくりの推進									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	03	事業名	団体補助事業	根拠法令	地域保健法・食育基本法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 食を通じたボランティア団体である「那珂市食生活改善推進員協議会」を支援する事業						【業務内容】 那珂市食生活改善推進員協議会の推進員による、妊婦から子ども、成人、高齢者等幅広い対象者に対して実施する、食生活の改善及び向上のための自主的な啓発普及活動への、事業支援及び適正な支出指導の補助を行う。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民及び食生活改善推進員	市民	人	55647	55576	55312	55000	54800	
	食生活改善推進員数	人	84	88	87	87	87	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
協議会に補助金を交付し、自主的な事業実施を促進する。会の事務局として役員会や総会、学習会などへの支援を行う。	自己学習回数	回	750	760	790	810	810	
	啓発普及回数	回	360	370	400	420	420	
	啓発普及人数	人	6900	7000	6960	6990	6990	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
推進員による食生活の改善・向上のための普及啓発活動により、市民一人ひとりが自らの健康に留意し、健康な状態を維持できるようにする。	健康のため日頃取組を実施している人の割合	%	97.81	97.13	98.5	99	99	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費
事業費	財源	千円	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
事業費計(A)	千円	578	578	578	578	578	578	0
人件費	正規職員	千円	1,680	1,710	1,710	1,710	1,710	0.30人
	正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	1,680	1,710	1,710	1,710	1,710	0.30人
投入量(A)+(B)		千円	2,258	2,288	2,288	2,288	2,288	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	平成9年の地域保健法の施行に伴い、これまで県の保健所で実施されていた食生活改善推進員の養成が、市町村に移譲されたことによる。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	平成17年に食育基本法施行、平成20年に那珂市食育推進計画策定、平成24年度に第2期計画策定。健康のために市民自身が食に関する適切な判断力を養えるよう、推進員が食の正しい知識の啓発活動を進めていく必要がある							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	推進員が企画する各事業の参加者から、健康に関する意識が高まった、とても勉強になるため再度参加したいとの感想が多数寄せられている。							

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み									
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(予算への反映)							
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input type="checkbox"/> 増加(事業費) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>0</td><td>千円</td></tr><tr><td>0</td><td>千円</td></tr></table> (人件費) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円								
0	千円								
0	千円								
0	千円								

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の事業と関連する活動内容も多く、さらに地域に根ざした効果的な活動を実践できる。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) さまざまな活動を通して市民と接し、市民の抱える問題等を把握し、市と連携をとりながら事業を展開していくことで、一定の成果が出ている。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、廃止・休止の余地もない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費(補助金)については、ほとんどが活動のための費用であるため、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 会員の年会費および参加者の実習材料費も徴収しており、補助金は団体の活動に必要な最低限の額で査定しており適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																								
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	6日			
					点検日	年	月	日			
事務事業名	各種検診事業			事業類型	委託						
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進グループ		記入者氏名	伊東 律子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり			■ 実施計画対象事業						
	施策名	6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る									
	基本事業名	1 各種健診と予防事業の推進									
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	健康増進法、がん対策基本法				
		04	01	03	各種検診事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要											
【全体概要】 1がん検診(肺、胃、大腸、前立腺、子宮、乳)の実施 2結核検診、肝炎ウイルス検診、高齢者健診、生活習慣病 予防健診の実施				【業務内容】 各種検診実施に係る事務(健診機関との連絡調整、契約、委託料支払、各種検診の広報、申し込み受付、案内発送、検診時受付、結果発送等)健診データの管理(結果データ管理、精検者の追跡等)							
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
20歳以上の市民		20歳以上の市民の数				人	46043	46060	45905	46060	46060
		参考)20歳以上国保/後期 高齢者数				人	21282	21148	20697	21148	21148
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
総合健診(高齢者健診、生活習慣病予防健診、結核・ 肺がん、胃がん、大腸がん、前立腺がん、肝炎ウイ ルス)35日実施、子宮がん検診16日、乳がん検診15 日実施		健診日数				日	66	61	60	66	66
		健診受診数				人	20049	19975	20060	20174	20174
		受診率				%	43.5	43.4	43.7	43.8	43.8
							0	0	0	0	0
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
多くの市民に受診してもらい、病気を早期に見出し、 早期治療へつなげる。また市民が自分の健康状態を 理解し、生活習慣改善に取り組むことができる。		健康だと思っている市民の 割合				%	78.2	78.7	78.3	78.3	78.3
		健康のため日頃取り組みを している人の割合				%	97.8	97.1	97.9	97.9	97.9
		がんによる死亡者数(参考 値)				人	120	147	120	120	120
							0	0	0	0	0
(2)投入量の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費			
事業 費	財源	千円	0	0	0	0	0	0			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	1,310	1,088	1,559	1,559	1,559	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	4,296	3,970	5,690	4,965	4,965	0			
事業費計(A)	千円	37,029	38,424	50,140	50,228	50,228	0				
人員	千円	8,700	8,970	8,970	8,970	8,970	0				
正規職員	千円	8,700	8,970	8,970	8,970	8,970	0				
正規外職員	千円	0	0	0	0	0	0				
人員費計(B)	千円	8,700	8,970	8,970	8,970	8,970	0				
投入量(A)+(B)	千円	51,335	52,452	66,359	65,722	65,722	0				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		結核予防法(大正8年制定。その後昭和26年に全面改正)において、市町村に定期的健康診断の実施が義務付けられたことにより事業を開始した。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?		結核予防法(S30年代)、老人保健法(S58年施行)、地域保健法(H9年施行)、健康増進法(H15年施行)、がん対策基本法(H19年施行)等に応じて実施。H20年度～特定健康診査は各保険者の義務となった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		乳がん検診について、マンモグラフィーの希望者が多く定員を超えて実施した日もあり、日数の検討が必要との意見があった。									

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 (前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>乳がん検診の受け入れ数を増やしたが、乳がん集団検診受診者はH27年度1,651名からH28年度1,536名と減少した。引き続き健診を受けやすい体制作りに取り組み、受診率の推移をみていく。</p>	(予算への反映) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">0</td> <td>千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし																	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的・妥当性評価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないですか？ ●対象者が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(感染症法)、がん対策基本法に基づき、市町村が実施することが定められている。</p>
有効性評価	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象者が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？ 	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>病気の早期発見・早期治療及び生活習慣病の予防・改善のためには、定期的に健診(検診)受診が必要である。受診率向上のため、案内の全戸配布や広報による周知の他、受診者受け入れ数を増やすなど、受診しやすい体制をつくってきたが、受診率向上にはつながっていないため、さらなる対策が必要である。</p>
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>法律に基づいて市町村が実施することが定められており、廃止することはできない。また、統廃合できる事業ではない。</p>
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <ul style="list-style-type: none"> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <p>各種検診の実施は健診機関に委託し、検診実施に係る事務を担当者が行うことで、事業費全体は抑えているが、担当者にかかる負担は大きく、事務内容を見直し、担当者の負担を減少する余地はある。</p>
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ 	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない <p>健診(検診)料金の自己負担額は、医療費の自己負担割合(3割)と同様に設定している。</p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start; margin-top: 10px;"> <div style="width: 40%;"> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → </div> <div style="width: 55%; border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> ※担当課長、グループ長、担当者が記載 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 </div> </div> </div>		改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start; margin-top: 10px;"> <div style="width: 40%;"> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </div> <div style="width: 55%; border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start; margin-top: 10px;"> ※担当部長が記載 </div> <p>改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)</p> <p>受診率向上のため、これまで行っている周知以外に受診行動に結びつくよう個別の勧奨を行う。また担当業務の特に申し込み受付・案内文発送の効率を検討していく。</p> </div> </div>																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start; margin-top: 10px;"> <div style="width: 40%;"> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </div> <div style="width: 55%; border-left: 1px solid black; padding-left: 5px; height: 100px;"></div> </div>																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start; margin-top: 10px;"> <div style="width: 40%;"> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) </div> <div style="width: 55%; border-left: 1px solid black; padding-left: 5px; height: 100px;"></div> </div>																							

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	6日					
事務事業名	がん検診推進事業			事業類型	負担金・補助金								
担当部課G等	保健福祉部	健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	初瀬 幸代								
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名			6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る									
	基本事業名			1 各種健診と予防事業の推進									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	03	事業名	がん検診推進事業	根拠法令	健康増進法第19条の2・がん対策基本法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			(開始年度 年度～) (年度～ 年度)			
事業概要													
【全体概要】 国で実施する補助対象事業【新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業】に基づく (目的)がん検診の受診率向上を推進するための、施策を実施していく。						【業務内容】 【新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業】 I 子宮頸がん検診・乳がん検診のクーポン券等配布 II 個別の受診勧奨・再勧奨 III 精密検査未受診者に対する受診再勧奨 IV 受診意向調査							
1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移													
						単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
無料クーポン券該当になる、一定の年齢に達した市民						無料クーポン券対象者(大腸がん)	人	3801.	0.	0.	0.	0.	
						無料クーポン券対象者(子宮がん、乳がん)	人	4273.	2093.	569.	569.	569.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
次にあげる5歳刻みの年齢の市民を対象に、クーポン券を送付し、受診勧奨する。 子宮頸がんは20歳から40歳までの女性 乳がんは40歳から60歳までの女性						受診者数(大腸がん)	人	685.	0.	0.	0.	0.	
						受診者数(子宮頸がん)	人	223.	131.	50.	50.	50.	
						受診者数(乳がん)	人	274.	186.	200.	200.	200.	
								0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
多くの市民に受診してもらい、早期発見早期治療へつなぎ、健康だと感じる市民を増やす。						がん発見数(市全体:大腸がん)	人	0.	0.	0.	0.	0.	
						がん発見数(市全体:子宮がん)	人	0.	0.	0.	0.	0.	
						がん発見数(市全体:乳がん)	人	9.	0.	0.	0.	0.	
						健康だと思っている市民の割合	%	78.2	78.74	78.8	78.8	78.8	
(2)投入量の推移													
		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費					
事業費	財源	国庫支出金	千円	1,267	1,004	186	175	175	0				
	事業内	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	4,646	2,632	1,116	1,486	1,486	0				
		事業費計(A)	千円	5,913	3,636	1,302	1,661	1,661	0				
人件費	正規職員	千円	2,320	0.40人	2,370	0.50人	2,370	0.50人	2,370	0.50人			
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人			
	人件費計(B)	千円	2,320	2,370	2,370	2,370	2,370	2,370					
		投入量(A)+(B)	千円	8,233	6,006	3,672	4,031	4,031					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			がんによる死亡者数が年間30万人を超える状況となってきても、がんの検診受診率が低い状況にあったため、市が一定年齢の方に無料クーポンを配布し、受診勧奨を行うように国が定めたため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			子宮頸がん・乳がんが、平成26年度より働く世代の女性支援のための推進事業に特化し、平成27年度より新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業に特化し、未受診者への勧奨を強化している。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			勤務先での検診や人間ドックを受けている方は、無料クーポン券を送付しても受診しないので、検討策が必要。										

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 	(前回評価結果を踏まえた見直し内容) <p>国庫補助であるがん検診推進事業において、実施計画や実績報告があるため、別事業として実施している。各種検診事業の統合すると、統合した中でがん検診推進事業との区分けが必要になることから、がん検診推進事業の今後の動向を確認しながら、統合の検討を図る。</p>
		(予算への反映) <ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 削減 (事業費 3,636 千円) <ul style="list-style-type: none"> (人件費 2,370 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) <ul style="list-style-type: none"> (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 <ul style="list-style-type: none"> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？
有効性評価	② 成果の向上余地 <ul style="list-style-type: none"> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？
評価	③ 類似事業との統廃合余地 <ul style="list-style-type: none"> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 <ul style="list-style-type: none"> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 <ul style="list-style-type: none"> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 国庫補助のがん検診推進事業の動向を確認しながら、統合の検討を図る。 市のがん検診の受診状況等に基づいて、今後は市独自のがん検診受診勧奨体制を検討していく必要がある。 具体的な対策案のひとつとして、肝炎ウイルスが無料対象者である節目(41歳、46歳、51歳、56歳、61歳)の年齢において、がん検診の案内をし、がん検診の受診勧奨を促すことで受診率の向上を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 国庫補助のがん検診推進事業の動向を確認しながら、統合の検討を図る。 市のがん検診の受診状況等に基づいて、今後は市独自のがん検診受診勧奨体制を検討していく必要がある。 具体的な対策案のひとつとして、肝炎ウイルスが無料対象者である節目(41歳、46歳、51歳、56歳、61歳)の年齢において、がん検診の案内をし、がん検診の受診勧奨を促すことで受診率の向上を図る。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成28年度	事務事業評価シート			作成日	平成29年	6月	5日			
事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	保健福祉部 健康推進課	健康増進グループ	記入者氏名	佐藤 英二							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第3章 健やかで生きがいをもって暮らせるまちづくり						□ 実施計画対象事業			
	施策名	6 健康で生きがいをもって暮らせる保健体制の充実を図る									
	基本事業名	3 心の健康の啓発									
予算科目	一般会計	款	04	項	01	目	03	事業名	地域自殺対策緊急強化事業	根拠法令	自殺対策基本法
事業期間	□ 単年度のみ		■ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市民に対して精神疾患への正しい知識を深め、自殺予防の重要性について啓発活動や人材養成を行う。						【業務内容】 自殺予防のための講演会、地域自殺対策強化事業交付金事業(申請・変更・実績報告)、ゲートキーパー養成講座					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
市民	市民	人	55647.	55576.	55312.	55000.	54800.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
講演会の実施、ゲートキーパー養成講座、ポスター掲示、チラシの配布、相談窓口の周知、ホームページ	講演会実施回数	回	0.	1.	1.	1.	1.	
	精神関連相談数	人	341.	307.	310.	310.	310.	
	ゲートキーパー養成講座	回	3.	1.	2.	2.	2.	
	ゲートキーパー養成講座参加者数	人	67.	16.	30.	40.	50.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民が精神疾患者についての理解を深め、自殺を考えるかたへの気づきや相談窓口等につなぐなどの対応ができるようにする。	講演会参加者数	人	0.	40.	50.	60.	70.	
	健康だと思っている市民の割合	%	78.2	78.74	79.	80.	81.	
	自殺者	人	9.	11.	10.	9.	8.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(計画)	31年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	11	5	10	34	34	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	16	12	20	69	69	
人件費	正規職員	千円	2,410	0.30人	570	0.10人	570	0.10人
	正規外職員	千円	0	0.00人	0	0.00人	0	0.00人
	人件費計(B)	千円	2,410	570	570	570	570	
投入量(A)+(B)		千円	2,426	582	590	639	639	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	全国的に自殺が社会問題化しており、茨城県においては、平成21年度から3年の期限で茨城県地域自殺対策緊急強化基金を造成し、それを利用して各市町村ごとに自殺予防事業を行うこととなった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	平成21年度から地域自殺対策緊急強化基金は毎年延長されているが平成27年度以降は新交付金事業として継続。平成28年自殺対策基本法の一部改定により平成30年度中に市町村において自殺対策計画策定が義務化された。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	講演会への参加人数が少ないため、周知方法の工夫が必要。ある程度、対象者を絞ったテーマで講演を実施できると良い。							

(4) 前回(平成27年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前次評価結果を踏まえた見直し内容) 需用費と報酬を見直すことでコストを削減した。
		(予算への反映) <input checked="" type="checkbox"/> 削減(事業費 4千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 自殺対策基本法の第3条第2項に基づき、市が自殺対策を実施する責務がある。民間事業所で類似事業実施はできない。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 講演会実施の際に、広報等でアピールするなど、講演会の参加を増やすことで、市民がより精神疾患に関する正しい知識を理解する機会となり、自殺予防につながる成果向上の余地がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、廃止・休止の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 需用費や報酬費を見直すことで事業費を削除する余地はある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 事業の性格上、負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																			
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 需用費や報酬費を見直すことでコストを削減する。また、講演会への参加者を増やすために、広報等で周知する。また、平成30年度中に自殺対策計画を作成することにより、更なる自殺予防対策に向けた活動をしていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上	○			維持				低下			
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上	○																			
維持																				
低下																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 需用費や報酬費を見直すことでコストを削減する。また、講演会への参加者を増やすために、広報等で周知する。また、平成30年度中に自殺対策計画を作成することにより、更なる自殺予防対策に向けた活動をしていく。																			
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																			
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																			